

冷戦から冷戦後への フランス・キリスト教民主主義

——MRP から UDF へ——

土 倉 莞 爾

はじめに

ベルギーの歴史家アンリ・ピレンヌは次のように述べたことがある。メロヴィング王国は衰頹状態に陥ったが、その衰頹状態が北方のゲルマン諸地域を発祥地とする新しい王朝を生誕せしめたのである。すなわちカロリング王朝である。回教徒との戦争に忙殺されて、もはや教皇を保護する力を失っていた皇帝との関係を絶って、教皇もこの新しい王朝と提携するようになった。かくして教会も、新しい時代の流れに掉さすに至ったのである。ローマでも、そしてまた自分がその基礎を置いた新しい帝国のなかでも、もはやローマ教会と肩を並べる教会は存在しなくなった。そのうえ、国家がその行政機構を維持する力を失い、経済的衰頹の不可避的な結果である封建制に呑み込まれていったために、教会の影響力はなおさら強大であった。この変化の一切の結果は、カール大帝がこの世を去った後になって露わになっていった。地域によって若干のニュアンスの相違を示しながらも、ヨーロッパは封建制と教会の支配の下に新しい様相を呈していく（ピレンヌ 1960, 409）。

私見によれば、ここにヨーロッパの中世が始まる。やがて中世世界は崩壊してゆくが、「封建制と教会の支配」の祖形は以後もヨーロッパに刻印を残しているのではないだろうか？ とはいえ、フランスの歴史学者故ルネ・レモンが言うように、現代のヨーロッパにおいて、共和国はもはや公式の哲学を持って

おらず、カトリック教会は、みずからの視点を自由に表明できるという一点をのぞき、社会に影響力を及ぼす権利を主張することをやめてしまった。教会は多元的な社会が自律性を持つことを正当と認め、そのなかにみずからを位置づけることを受け入れた。いいかえれば、国家と教会の決裂が避けられぬ原因とみなされた知的かつ政治的な背景のなかで、今日なお消えずに残っているものは何もない、あるいは、ほとんどないのである（レモン 2010, 36）。言い換えれば、今日、われわれにとって、「宗教にはやはり、宗教にしかなしえない仕事が残されている」（ゴーシェ 2010, 160）と逆説的に言えるのではなかろうか？

ここで、話は現代政治史に戻るが、フランスの社会学者エドガール・モランは次のように述べている。1945年以降、ヨーロッパの息吹が社会党とキリスト教民主主義の諸勢力から出てきた。社会民主主義者たちが表向きに唱える国際主義はすでに活力を失っていたが、彼らはヨーロッパという着想のなかに超・国民的な熱意をいくらか残していた。それに、古い社会民主主義勢力は、大戦前にボルシェヴィズムとスターリン主義に対して獲得した免疫学的能力をなお保持していた。一方、キリスト教民主主義は、ドイツとイタリアにおいて、ナチズムとファシズムの瓦礫のうえに勢いよく登場し、ヨーロッパ・キリスト教世界の脱国家的な精神をいくぶんなりとも取り戻していた（モラン 1988, 135；Chenau 2007, 123）。

これについては、イギリスの現代史学者マルティン・コンウェイの概観も参考になる。彼によれば、第2次大戦後から1960年代にかけて、経済成長という社会的現実を反映して、政治的には中道右派のヘゲモニーが顕著であったと言う¹⁾。中道右派のヘゲモニーはヨーロッパ各国でさまざまな形をとった。すなわち、イギリスの保守主義は信じられないような復活を遂げた。他方、フランスでは、包括的で狂信性を薄めた1960年代のド・ゴール主義が独特な表現で最終的には出現した。しかし、アドリア海から北極海にかけて、疑いもなく、恒久的に成功裏に顕現したのは、キリスト教民主主義だった。キリスト教民主主義は、20世紀ヨーロッパにおいて、ファシストが支配した期間よりも長期にわたって統治した。それにしては、ファシズムや社会民主主義や共産主義に比べ、

キリスト教民主主義のまともな文献ははるかに少ない (Conway 2004, 81)。狂信性を薄めたド・ゴールについては、イギリスの歴史学者エリック・ホブズボームが「彼にとってのフランスは、王制と大革命の両方を代表しており、彼は1793年以後のフランスに現れた最初のそうした政治家だった」(ホブズボーム 2004, 326 ; Hobsbawm 2002, 333) と言っているのは、けだし名言であろう。

モランは、ドイツとイタリアに比べ、フランスについては少し違うと考えているようであるが、フランスでもキリスト教民主主義が、第2次大戦後、大きく成長した。以下、本論において、フランスのキリスト教民主主義の盛衰は「ヨーロッパ・キリスト教世界の脱国家的な精神」とどのように関わり合うのかも、少し考えてゆきたい。

そこで、「第3の道」にかかわる水島治郎の「2つの民主主義」論を紹介しておきたい。水島によれば、キリスト教民主主義は、有機的世界観に基づき、階級闘争を主張する急進的な社会主義を批判すると同時に、自由放任資本主義では社会問題は解決されえないとして自由主義も批判し、これらに代わるオルタナティブ、すなわち「第3の道」として、漸進的な社会改革を通じた階級協調的な体制を志向した (水島 1993, 82)。と同時に、水島は、力点の置き方は異なるものの、社会民主主義の立場が、キリスト教民主主義と多くの共通点を持っていたと言う。すなわち、キリスト教民主主義と社会民主主義という「2つの民主主義」は、ともに自由主義と全体主義を批判しつつ、漸進的な改革と階級間の協調による民主主義の安定を目指していた。社会民主主義が自らの立場を同じように「第3の道」と呼んだのは偶然ではなかった (水島 1993, 84) と述べる。

さて、それでは、冷戦という時代はどのような時代であったか？ これをキリスト教民主主義という局面から考えてみると、興味深い問題が摘出される。まず、キリスト教民主主義は冷戦のイデオロギーだった。もともと、キリスト教民主主義は19世紀から反社会主義、反共産主義の側面を持っていた。キリスト教民主主義が冷戦を作り出したというのは過言であるが、冷戦時代の西ヨーロッパで政権を担当したのは、キリスト教民主主義の政党が多かった。冷戦が

キリスト教民主主義たちに、共通の敵としての共産主義に直面して、国境を越えたキリスト教民主主義の団結と凝集力を助長するはっきりとしたイデオロギー的戦場を作り出したことは否定できない。では、冷戦後はどうなるのか？簡単に言えば、冷戦終了以前から大半のキリスト教民主主義政党は衰退していた。ただし、ドイツのキリスト教民主同盟は、重大な例外である。

フランスの反共主義政党としてはド・ゴール派の政党が強大過ぎて、フランスのキリスト教民主主義政党は早くから衰微したが、フランスのキリスト教民主主義政党である人民共和運動 *Le Mouvement Républicain Populaire* = MRP の脈流を継ぐ政党として、フランス民主連合 *Union pour la Démocratie Française* = UDF の存在はフランス政治における重要な位置を占めている。MRP の全盛と衰退、後の UDF の果たした役割をキリスト教民主主義との関係で分析することを、以下において、試みてみたい。

カトリックのヨーロッパの他の大部分の国々の経験と違うフランスの政治的カトリシズムの特徴は、ベルギー、イタリア、スペインのような大衆的なカトリック政党の発展に失敗したことである。フランスには、ドイツに見られるようなカトリック中央党もなかった。フランスでは、第2次大戦後に、キリスト教民主主義者の政党として創立された MRP だけが、ほんの短い期間でのみ、大衆的カトリック政党としての役割を果たしているように見えるに過ぎない。その代わり、フランスでは、政治的カトリシズムはもっと異なった形状や規模において表現されている。ひとつの表現として、フランスの政治的カトリシズムは、大戦間の「国民カトリック連盟」(*Fédération Nationale Catholique*=FNC)のような宗教防衛の運動が優越していることがある。もっと意義深いことは、1944年の MRP より以前は、フランスの政治的カトリシズムは、「人民党」(*Parti Démocrate Populaire*=PDP)や「青年共和国」(*Jeune République*=JR)によって政治政党的表現としての自身を表現していた。しかしながら、フランスの場合には、キリスト教民主主義は、政党に加えて、労働組合、労働者の結社、青年グループのような広範囲な社会組織を包含していたことが強調されなければならない。このようにして、「フランス・カトリック労働会議」(*Confédération*

Française du Travail Catholique=CFTC), 「フランス・カトリック青年協会」(Action Catholique de la Jeunesse Française=ACJF), 「キリスト教青年労働」(Jeunesse Ouvrière Chrétienne=JOC) が, フランス・キリスト教民主主義のストーリーのなかで, PDP, JR の創設時, いや MRP の創設時においてすら, 不可欠な存在だったのである。フランスの政治的カトリシズムのいくぶん重要な構成要素は, カトリックの知識人やジャーナリストの活動である。彼らはキリスト教の原義によって鼓吹された理論や政治行動を定義し, 普及することに協力した。エマニュエル・ムーニエ Emmanuel Mounier, フランシスク・ゲ Francisque Gay²⁾, ロベール・コルニヨー Robert Cornilleau といった人たちは, 『エスプリ *Esprit*』, 『セツ *Sept*』のような評論誌, 『ローブ *L'Aube*』, 『ラ・ヴィ・カトリック *La Vie Catholique*』, 『ル・プティ・デモクラット *Le Petit Démocrate*』といった新聞をとおして, 20世紀半ばのフランスのカトリシズムの形体を形作ること助けた (McMillan 1996, 35)。『ラ・ヴィ・カトリック』は基本的には宗教紙であったが, 『ローブ』の使命は明らかに政治的だった。『ローブ』の重要な関心は, カトリックが必ずしもナショナリズムや反動の大義と同一でないことを確かなものにする事に向けられた。その結果として, 『ローブ』は, 社会進歩と国際平和を追求することにおいて, 左翼との接触点を探すようになる。ジョルジュ・ビドー Georges Bidault の健筆が注目される。1934年, 『ローブ』の購読者は12,000だった。このように発行部数は少なかったが, 政治的, 文化的インパクトは数字以上のものがあつた (McMillan 1996, 50; Rémond 1960, 96-7)。

フランスの政治史学者ルタマンディエによれば, 1850年代以降, ヨーロッパ全域における反教権主義的で反宗教的な自由主義の進展は, カトリック勢力に, 現存する制度の枠組みの中で民主主義的な役割を果たし, 教会の権利と宗教の自由を擁護するような政党を形成するように仕向けた。このようにして, ベルギー, オランダ, スイスのカトリック政党, ドイツの中央党, オーストリアのキリスト教社会党, チェコ・スロヴァキアのカトリック国民党やキリスト教社会党, リトアニアの民主キリスト教党が創立され, 後になって, イタリアの人

民党、ルクセンブルグの右翼的な政党、ユーゴスラヴィアとハンガリーの同様な政党が形成されてゆく。これらの諸政党はカトリックの大衆を代表しており、社会改革を促進することを追求した。諸政党は、反教権的なブルジョワジーを打倒するために、普通選挙を受け入れるどころか、要求しさえした。そして彼らは多元的な民主主義体制にはっきりと統合されてゆくのである。とはいえ、フランスでは、反教権主義の勢力が宗教擁護の反射的行動を刺激したにもかかわらず、強力なカトリック政党は存在しなかった (Letamendia 1995, 17)。

フランスでもカトリック政党の試みはあった。少し歴史を遡ると、最初のそれは、シャルル・ド・モンタランベール Charles de Montalembert³⁾ が、1844-48年にかけて、司教たちと協力して「カトリック政党」を組織した。この政党の第1の目的は中等教育の自由を獲得することだった。この政党は140議席以上を得た1846年の選挙である程度の成功を得た。この成功は長く続かなかった。というのは、制限選挙の選挙資格者の投票成功しただけに、1848年の普通選挙には対応できなかった。そしてファルー法 Loi Falloux への投票がこの党に分裂をもたらした。第2の試みが現われるのは、アルベール・ド・マン Albert de Mun⁴⁾ がカトリック政党を組織しようとした1885年である。しかし、その企てはレオ13世の反対によって短期間で終了した。レオ13世はその政党があまりにも反共和主義的であること、彼らの信念を隠し切れない王党派の生ぬるさを怖れたのである (Letamendia 1995, 17)。レオ13世はまだこの段階では王党派を分裂させることを望まず、またカトリック教会の利益を守るためとはいえ、共和派との対決を不可避ならしめるようなこの計画には賛成できなかった。彼は「近代精神に対するカトリックの宣戦布告と見られ、……カトリック内部に新しい分裂の種をまく」この計画を非難した。この計画の推進者ド・マンはこの非難を受けて直ちにその計画を中止した (西川 1977, 91)。

20世紀に入ってキリスト教民主主義の運動を受け継いだのはシヨン Le Sillon である。これは、1899年、マルク・サンニエ Marc Sangnier の指導の下に民衆の教育を目的として作られた組織だった。シヨンは結成直後着実に発展し、1904年には会員も25,000人に達した。このシヨンは1905年頃から政治への

参加の姿勢を取るようになり、サンニエ自身、1909年の補欠選挙と1910年の総選挙でパリから立候補した。しかし、このシヨンの政治参加は失敗だった（西川 1977, 91；Irving 2010, 13）。この対応で最も重要なのが、1910年8月25日になされた、この運動を解散させようとするピウス10世のシヨンへの糾弾だった。サンニエはこれに従った。シヨンは解散して、教皇は純粋な政党である「青年共和国」（Jeune Republique=JR）と機関誌『ラ・デモクラティー *La Démocratie*』の刊行を認めた（Letamendia 1995, 21）。1912年、サンニエは、選挙行動と政治教育を同時に行なう JR を創設した（Letamendia 1995, 28）。しかしながら、この糾弾は重大な結果をもたらした。それは、それまでのフランスでもっとも重要なキリスト教民主主義の運動を解散させただけでなく、愛国主義者、保守主義者の要素、すなわち「アクション・フランセーズ *L'Action Française*」が教皇庁の下流⁵⁾にあると考えさせるものを持っていた（Letamendia 1995, 21）。アクション・フランセーズは、戦間期において、やがてキリスト教民主主義に対する活発な競争者となって行くことになる。アクション・フランセーズは、カトリック世界のなかから、民主主義と共和制に対抗するような多数の人材を幹部に登用した。共和主義的カトリックの人たちについて言えば、彼らが多数であることが重要であるが、「ラリマン Ralliement」⁶⁾以降、彼らは教皇や司教たちを支持した。しかしながら、共和主義的カトリックの人たちの大部分は決してキリスト教民主主義者ではなかったのである（Letamendia 1995, 26）。

中山洋平の所論にしたがって、要約、再論すれば、ドレフュス事件から国教分離に至る過程で、レオ13世がラリマンによって清算しようとした、体制問題を巡るカトリック・ミリュー内部の分裂が再燃・先鋭化した。周縁化された民主派は、政治的キリスト教民主主義へと急進化して、弾圧（1910年、サンニエ率いるシヨンの否認）を受け、逆に教会上層部で影響力を強めた齊一派は極右団体のアクション・フランセーズとの間に事実上の提携関係を築いた（中山 2001, 39）。

カトリック政党の欠如、キリスト教民主主義者の企ての失敗は、カトリックがフランスにおいて政治的影響力を持たなかった、ということを意味するもの

ではない。カトリック人口の多さという体面は、信仰的表現とかキリスト教的鼓吹はとらないにせよ、反教権主義に対する闘争、教育の自由、聖職者の経済的特権の維持、ヴァチカンとの友好関係といったようなカトリックの宗教的固有の要求を、満足させる程度に、他の勢力によって政策の中に確保された。と同時に、フランスの歴史と宗教の問題は、カトリック教徒が歴史と宗教の自然な擁護者になるなんらかの政治党派であることに関わってくるのである (Letamendia 1995, 23)。

1

「国土解放 Libération」の後、数か月の間に、MRP の生誕と急成長はフランスにおいてキリスト教民主主義が確立したことが明らかになったように見えた (Einaudi and Goguel 1969, 107)。

MRP の首領たちは、来るべき将来に備えて、戦時中の占領下のフランスにおいて、すでに「国土解放行動計画」という準備宣言をひそかに用意し、配布していた。1944年夏、国土解放下のパリにおいて MRP は初めて公に姿を現した。3 人の MRP の首領者たち、すなわち、フランソワ・ド・マントン François de Menthon, ピエール・アンリ・テトジャン Pierre-Henri Teitgen, そしてジョルジュ・ビドーは、1944年9月、ド・ゴール將軍の臨時政府に入閣する。MRP グループが諮問議会の中に形成される。停戦協定の間は休刊していた『ローブ』は再刊される。このようにしてフランス政治の公の場面で、フランスのキリスト教民主主義は1939年に占めていた位置よりはるかに重要な位置を最初から占めることになった (Einaudi and Goguel 1969, 121-2)。

MRP の創立大会は、1944年11月24・25日、フランスのキリスト教民主主義の諸流派の代表者たちが集合して行なわれた。すなわち、戦間期の2つの政党である PDP と JR, ACJF をはじめとするカトリック活動団 Action Catholique の専門化されたグループ、そして CFTC の労働者たちの代表である。出席した代表者たちは、レジスタンスの新しい精神を代表していると意識していただけない。彼らはフェリシテ・ラムネ Félicité Lamennais と機関

誌『ラブニール *L'Avenir*』まで遡るフランスの社会カトリシズムの全歴史に帰依するという由緒ある伝統に立っていると意識していた。その戦前との連続性は、サンニエの大会への出席に象徴される。彼が立ち上がって話し始めた時は熱狂的な拍手が起きて、彼は新しい組織の名誉総裁となった。この新しい党への期待は素晴らしいものがあった。その新鮮さはフランス政治の中に新しいブームの可能性を切り開いたように見えた。レジスタンスに加わったという経歴は、この党がフランス政治の中心という役割を占めることを可能にしたが、それは戦前の PDP や JR には見られないことであった。レジスタンスに参加したということは、純粋な共和主義的政党であるという MRP のイメージを強化し、左翼からの信頼を増幅させた。と同時に、既存の古い右翼政党は完全に信用をなくしていたが、保守層やカトリックの選挙民の第 1 の受け皿になったのは MRP だった (McMillan 1996, 59-60)。レジスタンスにキリスト教民主主義者たちが参加したということの意味は、彼らはその先頭に立っていたし、そこで養った新たな連帯感が、大戦前の政治の世界に構造化していた宗教に基づく分裂 *clivages* を必然的に解消した。そしてフランスのカトリック勢力が共和制に統合されてゆくという不可逆的な性格を与えることを意味した (Bazin 1981, 208)。

1945年と1946年に行なわれた3回の総選挙で、MRP はフランスの諸政党の中で第1位か第2位の地歩を占めた。1944年9月以降、1946年末と1947年初頭の1か月を除いて、MRP の首領たちはたえず政権に関与した。ジョルジュ・ビドーは、1946年と1949-50年、ロベール・シューマン Robert Schuman は1947-8年、首相を務めた^{7a)}。MRP 全期間の研究を通して分かることは、「国土解放」後のフランス政治の変遷を理解するためには、MRP の存在が不可欠であるということである (Einaudi and Goguel 1969, 107-8)。MRP は、第4共和制期(1944年-58年)の27の内閣中23の内閣に入閣し、ピエール・マンデス・フランス Pierre Mendès-France 内閣(1954年6月-55年2月)だけを除いてすべての内閣の与党だった (Irving 2010, 13)。

フランスの選挙史上、広義のカトリック系の政党で2回以上の選挙で10%を

超える得票率を得たのは、第4共和制下のMRPだけである。MRPは、結党直後の1945年10月の総選挙でいきなり25.6%の得票を獲得し、次の46年6月には28%で第1党となった(中山 2008b, 45)。これは、戦間期のキリスト教民主主義政党であったPDPが3%程度の得票率であったことを考えれば大躍進であった(Kaiser 2007, 165)。MRPは第4共和制下の新しい諸政党のひとつとして第4共和制のフランスに登場し、共産党や社会党と並んで「三党政治」^{7b)}を展開してゆくことになる(Delbreil 1995, 710)。

MRPの活動家たち(militants)はフランスをキリスト教民主主義のイメージで再生させたかった(McMillan 1996, 60)。MRPは自由主義的で競争的な個人主義を拒否した。というのは、そのような個人主義は、それが作り出す無慈悲な経済闘争によって打ちひしがれている人間各自の「無限の価値 infinite value」をあまりにも安価に扱っているからである。そしてこの無限の価値が、キリスト者のみならず、人間主義者 humanist によって擁護されるとしたら、それは人間主義者がキリスト教精神の後継者だからである。MRPの副書記長だったアルベール・ゴルテ Albert Gortais はこのことがよくわかっていた。彼は言う。「共産主義の理論が唯物論から出てくるように、MRPの政策をもたらす理論は人間の唯心論的概念、社会をまったく人間的にとらえる概念に基づいている」(Einaudi and Goguel 1969, 126; McMillan 1996, 60)。社会は原子化された諸個人によって作られているのではなくて、自然な社会集団によって構成されている。そしてこの社会を保護し、統御するのが国家の仕事である。このコミュニタリアン的な倫理はMRPの党理念においてもっとも明確に区別できる論争的な要素である。とはいえ、いかにもほんやりとしており、大袈裟な敬虔主義である。むしろ、MRPは、ビドーの言葉を借りれば、「法による革命 *révolution par loi*」を目指していたと言うのが相応しい。そして、それは社会民主主義を伴って政治的民主主義を完成させ、自由主義とマルクス主義の中間の道を進もうとするものであった。理想主義的で、利他的であることによって、MRPは、和解と再興のために、自由主義とマルクス主義という2つの敵対するブロックの古い政治を拒否するものであった(McMillan 1996, 60)。「国土解

放」から50年間、フランスは、「国土解放」期の野心的な計画を伴った「法による革命」を行なうという変化の陶酔感によって形成されたある種の社会の中でずっと生きてきた。MRPの陣営から出てきた「法による革命」という言葉はその時代の一般的な精神を反映していた (Bethouart 1988, 359)。

公的にはカトリック政党と名乗っていなかったけれど、MRPは間違いなく戦後フランスの政治的カトリシズムのもっとも重要な権化であった。戦後直後の3回の選挙で議会に送られた204人の議員のうち、半数以上は、カトリック活動団の運動員だったという背景がある。同じような比率は以前の政党、PDP、もしくはJRの党員にも見られる。ただし、約15%はCFTCの活動家だった。このようにして、カトリックと党のつながりはMRPの存続期間を通して強かった。そういうわけで、1959年、MRP全国委員会の13人のメンバーのうち7人がカトリック活動団の出身であり、他のメンバーも他のカトリック組織と多かれ少なかれ関係を持っていた。同様に、全国執行委員会の39人中30人がカトリック・グループの活動歴を持っていた。選挙民について言えば、MRPはフランスのカトリックの多い地域——西部、シャンパーニュ地方、アルザス・ロレーヌ地方、南東部——において強力だった (McMillan 1996, 60-1)。

ヨーロッパ統合の歴史の中で、MRPは、その理論、その行動、そのフランス政治の中での変遷において独自の位置を占める。この党は、統合ヨーロッパが、法律的政治的なむずかしい問題を超えて、党の内部において、党の「大義 l'affaire」となった独自の例を提供する。この党はヨーロッパの政治統合の実現を自らのアイデンティティとする。そして、1950年以降、イメージを一新し、しばしば熱情的に、ヨーロッパの党であることを自認する⁸⁾。しかしながら、「国土解放」期の頃は、この党は、フランス・キリスト教民主主義の後継として、レジスタンスから生まれ、ド・ゴール将軍に忠実な運動として自らを位置づけていた。「自由フランス」の統領であるド・ゴール将軍とともに、この党は、ドイツの経済的軍事的復興を意味することになるヨーロッパの統合に対して、先験的には、敵意とまでは言わぬとしても、冷淡と見えるようなフランスについてのある種の観念を擁護していた。1944年から1950年にかけて、非常に

根本的な変化が現れるのは主に2つの理由による。第1は、ド・ゴール將軍によって支持され、ジョルジュ・ビドーやロベール・シューマンによっても擁護されたフランスの独立という外交政策の断念を強制する国際的な文脈である。すなわち、世界が2つのブロックに分断されたことは、それ以降のフランスの外交政策を西側陣営のそれに連結させるように導かれることになる (Zéraffa 1993, 231; Rémond 1993, 366)。

第2次大戦の直後に、西ヨーロッパのキリスト教民主主義諸政党はヨーロッパの統合に共通の関心を示していた。ヨーロッパ統合の父と考えられているコンラート・アデナウアー Konrad-Adenauer, アルチーデ・デ・ガスペリ Alcide De Gasperi, ロベール・シューマンは、3人ともキリスト教民主主義政党のリーダーであるのは偶然ではない。冷戦の開始とともに、反共産主義が統一ヨーロッパという観念の構成要素のひとつとなり、民主主義とキリスト教という西欧文明の盾となったのである⁹⁾ (Zéraffa 1993, 232-3)。

と同時に、米・ソという巨大勢力の間で、フランスの国力の衰退という文脈の中で、そして、選挙の結果が示すように、1950年代になって明らかになった党勢の衰退は、それまでのMRPの党の課題の3つの機能に代わって「ヨーロッパ」が党の大義となった。党の課題の3つの機能とは、i) 1944年の結党時からレジスタンス運動に加わったというアイデンティティ、ii) ド・ゴール將軍への忠誠、iii) 反共産主義であった。これらの3つの機能は、党を一本化するにしては、その効力をしだいに失ってきた。ヨーロッパ統合という課題が、MRPにとって、あらたな呼びかけとして可能になる。しかし、それは宣伝だけに終わらなかった。ヨーロッパ統合に荷担することはMRPに独自性をもたらした。すなわち、それはさきのii)の機能に関わることであるが、ヨーロッパを拒絶するド・ゴール派や共産党に対して自立すること、ヨーロッパ統合問題に関して分裂している他の党派に対して、MRPだけは一本化している利点を党にもたらした。そして「ヨーロッパの党」というイメージで党が戦うことが、植民地や経済問題で分裂しそうなMRPに対してセメントの役割を果たしたのである (Zéraffa 1993, 233)。

このゆっくりとした再調整がヨーロッパ統合への接近への性格を説明する。1944年に MRP によって採用された外交政策はドイツへの敵対心¹⁰⁾をあらわにしていた。すなわち、フランスはドイツの経済的、軍事的復興に役立つかなる方策にも反対である。他方、列強の一国としてのフランス再建への絶えざる関心があった。そしてフランス連合の諸地域を結び付ける絆を強化し、国際的な大きな会議には積極的に参加しようとするものだった。ただし、この MRP のナショナリズムはしだいに「ヨーロッパ化」を用意する国際協力への意思としだいに組み合わされて行くことになる (Zéraffa 1993, 233-4)。

イギリスの政治史学者ウォルフラム・カイザーは、第2次大戦終了直後からの構造変化を主張する。すなわち、キリスト教民主主義諸政党は1945年以降の政治的ヘゲモニーをヨーロッパの中心部に確立しただけではなく、国家を超えた相互協力の条件を戦前に比べはるかに都合よくした。キリスト教民主主義政党が政権につくことによって、その国の外交政策に影響力を増すことができるようになった。これはドイツの中央党が戦前外交政策にあまり影響を持たなかったことを考えれば大きな違いである。そして最初の国家を超えた繋がりには、さらに次の統合ヨーロッパの条件を作り出してゆく。1949年に創立されたヨーロッパ審議会 Council of Europe は政治的経済的統合に関して実質的な効力はなかったが、そこでの審議は有益なものとなる。すなわち、ヨーロッパ審議会は、インフォーマルな国家を超えた組織として、意見交換と相互協力を進めるうえで有力であった。例えば、MRP の8人の議員はヨーロッパ審議会の諮問会議に定期的に出席して、国家を超えた政党活動をしたと、1946年から1958年までセヌ・エ・オワーズ県の MRP の国会議員で、1949年から1959年までヨーロッパ審議会の諮問会議副議長を務めたロベール・ビシェ Robert Bichet は回想している (Kaiser 2007, 178-9; Bichet 1980, 302-7)。ビシェはビドーの側近でもあった (中山 2002, 160)。

結局、ヨーロッパというテーマは MRP の中で異口同音に受け入れられたように見られる。そのヨーロッパというテーマは、平和主義、現実主義、反共産主義を伴ったものであるが、党の善き一体化を可能にした。他方、ド・ゴール

派の問題、脱植民地化の問題、経済・社会政策の問題では、党の内部に深刻な対立があったことは事実である。だが、ヨーロッパに関しては、それはなかった (Letamendia 1993, 109)。

2

以下、本稿では、第4共和制と冷戦の文脈の中でのMRPと、その後のUDF（第5共和制）の軌跡を明らかにする。ところで、板橋拓己によれば、反共と統合、この2大目標のため、各国のキリスト教民主主義者たちはヨーロッパの統合を望んだ (板橋 2012, 9)。言い換えれば、キリスト教民主主義の「ヨーロッパ概念」の鍵は、戦間期から継続し、冷戦という状況下で進められた、反共である (板橋 2012, 13)。とはいえ、キリスト教民主主義者たちは「キリストは『西』にも『東』にも与しえない」 (板橋 2012, 25) として親米一辺倒ではないことも重要である。例えば、1957年3月には『ノイエス・アーベントラント』という西ドイツの保守的団体の機関誌に、アデナウアーは選挙アピールを掲載した。「ジャグラー」と称されたアデナウアーの本領発揮と言うところであろう (板橋 2012, 28)。すなわち、アデナウアーの業績は、新自由主義、自由民主主義、キリスト教社会主義、カトリックのアーベントラント主義者、国民保守主義、政府陣営に存在したこれらのイデオロギーの寄せ集めを、ひとつの国家教義に統合したことである」 (板橋 2012, 31)。それでは、フランスではどうだったのか？

簡単に結論を先取りすれば、国父アデナウアーとCDUは一体であったかもしれないが、フランスの国父ド・ゴールはMRPと反目した。別の見方をすれば、多くの者は、フランスのド・ゴール派の政党は、かなり（もしくは、いささか）、ドイツのCDUのような「キリスト教民主主義」政党であると言う (Irving 2010, 7)。ここに、MRP、もっと言えばフランスのキリスト教民主主義の性格が現われている。

中山洋平によれば、1946年1月のド・ゴールの下野に際して、MRPは執行委員会、議員団での激論の末、連袂下野の選択肢を斥け、三党連立政権の継続

を決定した。ド・ゴールに「忠誠の党」というシンボルこそが党の大躍進を支えてきたことを考えれば、「6月18日の男」(ド・ゴール)との決裂の危険を冒して「三党連合に残留すれば、MRPは大政党としては政治舞台から消えてしまうのではないか」という危惧は大きかった。しかし、ビドーをはじめとする党指導部にとって、MRPがここで下野すれば、社共のみとなった政権においてSFIOは優勢な共産党に圧倒され、憲法がMRPの恐れていた「議会統治制」になってしまうだけでなく、国家権力の行方自体を危うくすることになる以上、下野は「国益」に反することは明らかだった。ビドーの言うように、「党が犠牲を強いられるとしても、残留しなければならない」との判断は、党執行部の大部分に共有され、1947年に入るまで堅持された。ただし、実際には、MRPは少なくとも1946年9月までは、ド・ゴールへの「忠誠」は変わらないと主張し続け、選挙でもド・ゴールとの別離によって当面、目立った打撃は受けなかった(中山 2002, 146-7)。

とはいえ、1944年のピウス12世のクリスマス・メッセージは、民主主義の祝福よりも過度な反共主義とするのが有名である(Kaiser 2007, 169)が、デ・ガスペリの親しき友人であり、レジスタンスの英雄であり、イタリア・キリスト教民主党の創設者のひとりであり、1953年から1958年まで国防大臣も務めたエミリオ・タヴィアーニ Emilio Taviani は、1950年のシューマン・プランを称賛して次のように述べたという。彼によれば、ECSCにとって大切なことは、西ヨーロッパの人たちの生活水準を高めることも重要であるが、ソ連の共産主義の膨張に対して統一した戦線を加盟国が実体として持つことになったことである(Irving 1979, 239)と¹¹⁾。

19世紀末から20世紀初頭、フランスで共和制が確立される際に、カトリック教会は保守派と結託して民主化に反対して敗れた。フランスの民主派(共和左派、「急進主義」、後に社会主義まで含む)は、カトリック教会の影響力と戦う「反教権主義」を旗印に結束したのであり、当初はカトリック全体が共和制の外側にあった。第1次大戦の経験を経て段階的にカトリックは共和制に統合されていくが、戦間期になっても、カトリックであることは、右派・より民主的

でない側につくことと概ね同義であった（中山 2008b, 51）。

ところが、第2次大戦後の MRP は違ったのである。MRP は、フランスの戦間期のキリスト教民主主義政党であった PDP とは反対に、ミリタン中心の党内構造を採用し、議員層が党組織・ミリタンの統制に服することを党の大原則とすることで、初めて戦間期に成長したキリスト教民主主義のミリタンの諸グループを結集することに成功した。MRP の第2次大戦直後、1945～46年の3度の総選挙での大躍進は、① 伝統的保守・中道派が対独敗戦前後の行動によって信用を失墜し、投票する政党がなくなった保守・中道の有権者を一手に引き受ける受け皿になったこと、② レジスタンスを率いて国土の開放を実現し、1946年1月まで臨時政府首班であったド・ゴール將軍にもっとも「忠実な党」として、ド・ゴール支持の票も獲得していたこと、という2つの外在的な要因にその一半を負っていたのは事実である（中山 2008b, 52）。

しかし、と中山は言う。ここからが中山の MRP 論の真髓である。中山によれば、MRP が、本来キリスト教民主主義に関係のない、保守・中道層、ド・ゴール支持者層の票の受け皿となりえたのは、MRP がキリスト教民主主義の小さな陣営を結集し、カトリック民主派の有権者をまとめ上げたからであり、そのためには、ミリタンが党内で主権を持つ「ミリタン政党」になることが不可欠であった（中山 2008b, 52）と言う。ここには、中山の独特の「ミリタン政党」観がある。中山は次のようにも言っている。19世紀末以降、中北欧の国々においては、社会主義・労働者勢力とキリスト教諸派の宗派勢力を中心に大衆組織化が進展し、政治的社会的組織網が個人の生活を包み込むように張り巡らされ、この強大な「政治的サブカルチュア」の上に大衆組織政党が聳え立ってきた。しかし、フランスでは、19世紀末以降こうした組織化の試みはいずれも挫折に終わった。その結果、20世紀前半から1960年代ごろまで、中北欧諸国が「組織の時代」の直中にあったにもかかわらず、フランスでは、ほとんど大衆的組織化を基盤としない政治が行なわれていたのである。第2次大戦後、労働者層を基盤に、中北欧のサブカルチュアに似た「対抗社会」を築き上げた共産党と労働総同盟 CGT は、その中にあって唯一の例外であったが、その共

産党陣営を含めても、労組の組織率、政党黨員数の人口比は西欧諸国の間で最低レベルであった。他の党は、最大の社会党でも黨員数は10万前後であり、「大衆政党」からはほど遠かった。国家官僚制の強大さの裏面として、社会の側はこれに対抗しうる自律的な組織化を欠いていた（中山 1999b, 26-7）。このような非「大衆政党」的政治史的環境の中で、MRP は「ミリタン政党」として戦後華々しく登場した。

しかしながら、その後の第4共和制の政治史が示すように、MRP は、「三党政治」、「第三勢力」の政権担当政党として、「ミリタン政党」から離れた議員政党になって行く。その結果、左右両極に傾く国民世論（「現実の国」）と、「第三勢力」の諸政党が、いわば“立て籠る”議会・政権（「法定の国」）との間のズレ、断絶はかつてないほど顕著になった（中山 1999a, 247）。

中山の別の表現を借りれば、次のように言うことができる。すなわち、ミリタン主義という、フランスの「組織政党」が持つ直接民主主義のモメントは、本来 MRP と社会党の党組織が社会と国家を有機的に結合する紐帯となるための必須の条件であり、第4共和制の青写真の不可欠の要素だった。ところが、そのミリタン主義が連合政治の論理と衝突した時、それは、「三党体制」や「組織された第三勢力」の議会体制の革新への試みを困難に陥れただけでなく、党組織の衰退と閉鎖化が進んだ「第三勢力」後期には、政党政治と連合政治の双方を変質させる元凶となった。このミリタン主義をめぐる逆説こそが、第4共和制を他に例のない閉鎖的な議会体制へと導いたのであり、第4共和制とその「組織政党」は、輝かしい革新への意思のゆえにこの袋小路へとハマり込んでいったのであった（中山 2002, 341-2）。

もともと、1950年代末までの MRP は、国政では2割近い議席を占めながら、地方公選職の層が極めて薄い、「頭でっかち」のいびつな構造で知られていた（中山 2008b, 55）。所詮、大衆組織政党化は無理だったかもしれない。ただ、一点だけ保留しておきたい。ドイツの歴史学者トーマス・ニッパードイによれば、「カトリック政党には、第2次大戦前であるが、ある種の大衆民主主義的な、反エリート的な要素が入り込んでいる」（ニッパードイ 2008, 104）と言う。

そうすると、これはフランスの場合、どうなるのかという問題が残ると思われる。付言すれば、MRP の生誕は歴史が訂正すれば片付くようなひとつの事件ではない。この運動体は、内部の要因によっても、外部の要因に影響によっても断罪されない。外部の影響の性格が与件としてある以上、MRP の挫折は広く多元決定的なものである。内部要因と外部要因の分析的区別は少しも重要ではないし、MRP 後期の理解の助けになるものではない (Sa'adah 1987, 40)。

もちろん、中山によれば、ドイツやイタリアでは、自由主義国家との闘争が一段落し宗派性に基づく動員力が低下すると、19世紀末の宗派政党ないし宗派「ミリュー」は、大不況下に形成された農民など下層中間層の利益団体を包括し、これらに物質的利益を配分することでサブカルチャ構造を培養していた。宗派性に基づく世界観と利益媒介に基づく動員と統合、これこそが指導部に最大限の戦略的自律性を保証するインセンティブ構造を生み出していた。これに対して、フランス史上初の大規模なカトリック系政党となった MRP は、兄弟党を支えたこうした組織的基盤をまったく持っていなかった。サブカルチャ構造を欠いただけではなく、教会の「階統制」はもちろん、その系列団体からもほとんど組織的支持は得られず、ミリューの最左派に位置する圧倒的少数派であるキリスト教民主主義の「運動」にのみ依拠していた (中山 2002, 30)。

中山によれば、MRP は「ミリタン政党」でなければ存続しえなかった。にもかかわらず、MRP は誕生直後からいきなり多数の議員、閣僚を抱える政権党とならねばならなかった。その結果、議会か運動か、という対立は MRP に当初から持ち越され、MRP 内部の最大の対立軸を構成することになる。MRP の指導者たちにとって、議会や政権に参加しながらミリタン主義を貫くという課題はまったく未知のものであった (中山 2002, 35)。もともと、キリスト教民主主義者たちは、フランスのカトリシズムの中で「進歩的」な人たちと呼ばれた人たちであった (Delbreil 2001, 62)。左翼カトリシズムは、少数派という点で、幅広いカトリック共同体の中では、マージナルなものであったことは否定できないことである (Conway 2001, 271)。やがて、もっとも若い MRP の党員やミリタンたちは、新左翼やマンデス主義に共鳴するようになり、MRP を

去って行くことになる (Descamps 1981, 197)。

モーリス・シューマンは、党創立大会で、党の究極の目的について次のように言った。「われわれは道徳と政治を同胞の集まりで作り出すのだ」。しかし、フランスの政治史学者ブルーノ・ベトゥアルが1980年に党創設者のひとりテトジャンへのインタビューで明らかになったことは、次のような見解であった。「われわれは、MRP が教権主義の党としてアピールすることを望まなかった。われわれは、イタリア、ドイツ、ベルギーにあるようなキリスト教民主主義政党と同様なものをフランスでも創り出すことを夢見たのではなかった。それらの国々では、キリスト教民主主義が、事実上、左翼に対抗する全右翼だった。私にとって、西ドイツの首相のアデナウアーに対して、ポール・レノー Paul Reynaud やアントワヌ・ピネー Antoine Pinay のような政治集団と合流することはできないことを理解させることが非常に困難だった。ドイツにおけるレノーやピネーのような人たちは、ドイツのキリスト教民主主義者の中で夢中になった人たちである。MRP のミリタンたちはそれを受け入れない。われわれは、フランスのキリスト教民主主義政党として、われわれ自身を定義することを拒否した。ひとつだけ、ビドーのような、重要な例外があるが」 (Béthouart 2004, 88)。

結局、次のような歴史的パターンにまとめることが適当であろう。すなわち、ルタマンディアによれば、1900年には、ナショナリズムがキリスト教民主政党の生き生きした勢力を空虚にした。両大戦間における PDP の発展は、カトリック世界のなかでの、「火の十字団 Croix de Feu」と「フランス社会党 Parti social français」という2つの極右政党の大きな成功によって阻止された。そして、1947年から51年の期間には、RPF が MRP の選挙民の半数を奪い、最後に、1962年には UNR が MRP にまだ残っていた票の3分の1を持ち去ったのである (Letamendia 1995, 25)。

それに加えて、MRP の健闘もむなしく、カトリシズムそのものは変わらなかったという見解も可能かもしれない。イギリスの歴史学者マルティン・コンウェイによれば、1940年代から50年代にかけてのキリスト教民主主義政党が、

男性にも女性にもオープンで、他宗派にも、無宗教者にも開放的で、「カトリック」という名称より「キリスト」という名称を選んだように時代に適応したのに比べ、同時期のカトリックは、非妥協的で、階統的で、時代の変化や政治的变化を見誤った (Conway 2003, 47) と言う。ただし、カトリック社会が強固だったから、MRP がフランスの政治構造に風穴を開けることができなかったとしても、それは MRP の責に帰すべきではないだろう。まことに、コンウェイが言うように、例えば、ヴィシー体制の政治指導がフランス第3共和制後半の政策や人材に負っているように、第2次大戦後のイタリアの共和制がファシスト官僚やメンタリティの影がどれほど大きかったか (Conway 2004, 76) を考えるならば、「ミリタン政党」MRP の目的達成は、当然のことながら、困難だったかもしれない。付言すれば、1944年9月第2週に組閣されたド・ゴール臨時政府閣僚は、多くの驚きを——しばしば任命について——経験した。ジョルジュ・ビドーが外務大臣としては異例の選択であることを、ビドー本人が真っ先に認めた。ビドーは全国抵抗評議会議長として頂点に立つまで占領中は地下活動に従事していたので、外の世界で何が起きているのかまったくわかっていなかった。かつてモンプリエ大学で法学を教え、レジスタンスの「総合研究委員会」のメンバーだったピエール・アンリ・テトジャンは情報大臣に任命されてびっくり仰天した (ビーヴァー・クーパー 2012, 135; Becker 2012, 10)。

結論を先取りすれば、「ミリタン政党」MRP はヨーロッパ統合にいかなる貢献をしたか、である。この点につき、上原良子の指摘は含蓄に富む。上原によれば、問題は、当時の統合過程からすればユートピア的な政策を掲げていたため、外相や外交政策に影響力は持ちえなかったことである。ECSC も MRP の政策とは無関係にジャン・モネ Jean Monnet をブレーンとする R. シューマンの個人的なイニシアティヴにより実現する。結局、R. シューマンが外相を辞任する1952年まで、ヨーロッパ問題における党の外相への信託の構造は変化せず、短期的に見れば彼らの戦略は失敗であった (上原 1998, 79)。このあたり、政治家個人のリーダーシップと党の政策の関係をめぐって微妙な問題があると思われる。

これについては、中山洋平も重要な指摘をしている。中山によれば、独自の動員イデオロギーを欠く MRP は、その弱みを党閣僚の政策路線・業績によって穴埋めしてきた。とくに、「国土解放」以来、外相をビドーと R. シューマンが独占してきたことを反映して、党はフランスの外交路線を「運動」の宣伝の柱としてきた。中でもヨーロッパ統合は、ヨーロッパ連邦運動が党組織内部に非常に早くから浸透しており、ミリタンの動員軸として、きわめて有益だった（中山 2002, 342）。例えば、セーヌ県連の1949年大会では、早くも外交政策の第1の柱に「ヨーロッパ連合」の建設を唱えた。地区からも多数のヨーロッパに関する決議案が上程された（中山 2002, 349）。フランス人で、国立行政学院 ENA を卒業後、MRP の問題担当の責任者であったジャック・マレ Jacques Mallet は、中山によれば、「MRP ミリタンはヨーロッパという一種の絶対的信念を共有していたのだ。……（中略）……一般に1950年以降、ミリタンは指導者層よりもヨーロッパ支持が強く、その指導者層も有権者よりはヨーロッパ支持が強かったといえよう」（中山 2002, 342）と言う。ジャック・マレの発言に関しては、私見であるが、2つの問題がある。第1に、1950年「以降」が問題である。ヨーロッパ問題は、1950年以前も緊要な問題ではなかったか？ 少なくとも指導者層のひとり、ジョルジュ・ビドーは以前から動いていた。第2に、ミリタンが有権者よりもヨーロッパ支持が強かったというのは考えられないことではないが、MRP の選挙民がヨーロッパ支持を強く持っていたわけではなかったというのも大事な問題である。MRP の選挙民はしだいに減少してきている。しかも彼らはヨーロッパ支持とは言えない。MRP はフランスのカトリック教徒から満場一致の支持を得ていたのではない。とくにヨーロッパの問題についてはそうだった（Mayeur 1993, 10）。彼らは MRP に何を求めていたのだろうか？ 私見では、MRP の選挙民はヨーロッパというより、自国政府の安定を願って、フランス共産党に勝たせないために、MRP に投票したのではない。渡邊啓貴も言うように、ソ連の政策とスターリンに全面的に追随する共産党は、当時その歴史の中でももっともセクト主義の強い時代にあったのである（渡邊 1998, 49）。ここにも冷戦が影を落としていたといえるかもしれ

ない。と同時に、MRP の選挙民は、皆が教皇の回勅を知らなくても、ミサに参拝しなくてもよい人たちだった。しかし、彼らは MRP が鼓吹する路線を完全に体系的に理解していないにもかかわらず、MRP という運動体と政治家たちに投票したのである (Fauvet 1951, 172)。

3

フランスのキリスト教民主主義勢力が戦後の西ヨーロッパの統合の中で果たす重要性を、以下考察したいのであるが、その前に、フランスはヨーロッパ統合においてどのような位置を占めるのか、その前提を考えてみたいと思う。フランスの現代史学者ロベール・フランクは次のように言う。ヨーロッパの建設の歴史の中には、失敗と成功の循環というものがたびたび繰り返されている (フランク 2003b, 132)。ところで、フランスは、統合ヨーロッパの建設において華々しい主導的役割を演じることができたが、逆に、時には同様に華々しく、派手な統合を挫折させる責任を負うこともできた (フランク 2003a, 37)。この簡潔ではあるが重要な前提の中にフランスのキリスト教民主主義のパフォーマンスが問われることになる。

さて、制度的限界にもかかわらず、1945年以降の国際的な協力は、イデオロギー的優先のヨーロッパ化と、キリスト教民主主義者に固有な政策の変化に貢献した。例えば、レッセフェール資本主義と共産主義の間の第3の道という混合経済秩序は、新興のヨーロッパの福祉国家におけるある程度の国家の干渉を可能にした。しかし、超国家的協力は、新しく制度化されるヨーロッパという観点にとってもっと重要であり、西ヨーロッパの統合を通してドイツ問題への解決を提供する。もっと具体的に言えば、キリスト教民主主義者の相互接触は、初期の仏独和解や、1949年の欧州審議会、1952-2年の ECSC の設立に著しく貢献した (Gehler and Kaiser 2003, 250)。

もとより、キリスト教民主主義者たちの相互接触は、第2次大戦後から始まったのではない。キリスト教民主主義の諸政党が最初に顔を合わせたのは1920年代の初期だった。1924年の秋、当時ロンドンに亡命していたイタリア人民党の

創設者ルイジ・ストルツォ Luigi Struzo は、ヨーロッパ諸国の異なった国々のキリスト教民主主義政党の指導者たちと会合を開くためにコンタクトをとった¹²⁾。カトリシズム固有の国際主義——教会の国際的な性格や国境を超えた自然な絆——は、これらの政党の指導者たちが相互に協力することを力づけた。会合は、1925年12月12-13日、ストルツォの主導のもとにパリで開催された。とはいえ、ストルツォの思惑とは違って、共同行動や組織を持たない秘密裡の連絡機関にとどまった。機関名は SIPDIC とされた。結局、ストルツォの落胆するように、ちょうど国際連盟が諸国家の連合体とはならず、外交の組織であったように、SIPDIC は影響力を発揮できなかった (Jansen and Van Hecke 2011, 4-9)。第2次大戦後、数か国のキリスト教民主主義の政治家たちがヨーロッパ統合のプロセスを開始する際に、1925年から1939年の相互協力の共通の教訓と経験は、直接に役立ったはずである。SIPDIC の活動は1930年代になると政治的には無力なものとなる。しかし、1932年10月——ナチスがドイツで権力を掌握する2、3か月前——、ケルンで開催された SIPDIC の最後の会議は、1917年から33年までケルンの市長だったアデナウアーが議長となり、「われわれは、生産と消費物資の自由な移動を可能にする共同市場を完成させるために、すべてのヨーロッパ諸国が緊密な協力を進めてゆかなければならない」といった決議をなしている (Jansen and Van Hecke 2011, 9-10) ことを忘れてはならない。

第2次大戦が終了してすぐに、再建されたり新設されたりしたキリスト教民主主義の諸政党の指導者たちはお互いの接触を再開した。その多数の政治家たちは1920年代から1930年代にかけての旧友だった。しかも1925年から39年の SIPDIC に関連してともに活動した。いく人かは亡命中のコネクション、あるいはレジスタンスの活動をとおして知り合いだった。最初の仕掛けはスイス・カトリック保守党 Katholisch-Konservative Partei der Schweiz によってなされた。スイスが中立国であったおかげで、大戦中を無傷で生き残ったのは、スイスのキリスト教民主政党だけだった。1947年2月27日から3月2日までルツェルンで開催される会合の招待状が多くのヨーロッパ諸国に送られた。代表

が送られてきたのは、ベルギー、英国、フランス、イタリア、オランダ、ルクセンブルク、オーストリア、そして開催国のスイスであった。チェコ・スロヴァキアとハンガリーからは代表が送られて来なかった。また、ドイツには招待状が送られなかった。政治情勢が不透明だったからである (Jansen and Van Hecke 2011, 11)。

とはいえ、この組織の名前からしておかしかった。この組織は「新国際グループ Nouvelles Equipes Internationales=NEI」と名乗ることになったが、NEI で協力しようとするいくつかの政党はキリスト教民主主義者でありたいと望んでいるのに、その名前を自己表現しないのである。これはフランスとベルギーがそうさせなかったからである。フランスでは、とくに、キリスト教民主主義には最大の不言及が貫かれた。公的に表明されることはなかった。それはおそらく教権側に誤解されることを恐れたからである。と同時に、キリスト教民主主義者の側としては、戦後における彼ら自身の考えとして、宗教的権威の政治代弁者、教会あるいはその利益の無批判な擁護者、になることは絶対にありえなかった (Jansen and Van Hecke 2011, 12)。

さらに、この問題については1947年頃から始まった非公式の会合、ジュネーブ・サークルに注目する必要がある。いわゆる「ジュネーブの会合」は、1947年から56年まで、西ヨーロッパのキリスト教民主主義政党の指導者たちが参加した非公式な定期的な会合である。この閉鎖的なサークルは秘密を要する諸問題について突っ込んだ議論を行なった。このキリスト教民主主義の政治家たちの周期的な会合を持つという考えはスイスで始まった。この内密のサークルを作るという計画はドイツ人とフランス人の先導で開始された。議論の主な話題は仏独関係だった。それに加えてマーシャル・プランについての指導的なキリスト教民主主義の人たちが意見を共有する場にすることも望まれた。この西ヨーロッパ内の親交関係にならんで、この呼びかけの出発点には、できるだけ迅速に占領勢力から解放されたいというドイツの願望があった。ドイツ人でアデナウアーと親密なヨハン・ヤコブ・キントキーファー Johann Jakob Kindt-Kiefer とビドーの側近ヴィクトール・クチーヌ Victor Koutzine がこの

構想を実現した。ジュネーブ・サークルと並行して、公的なキリスト教民主主義の国際組織として NEI が実務的に設立された。この NEI とジュネーブ・サークルの連携は非公式なままとされた (Gehler 2004, 207)。キリスト教民主主義の各国の指導者たちは、いろんな文脈で、非公式に会合したが、もっとも重要なのはジュネーブ・サークルであった。彼らは国家を超えた協力や交渉を行なったが、彼らは彼らの政党と政府の役割との区別を明確になしていたわけではなかった (Kaiser 2007, 9)。

アデナウアーは、1948年3月21日、この2回目の会合でビドーと初めて会っている。ジュネーブ・サークルにおいて、安全保障とヨーロッパ統合の問題はとりわけ重要だった。アデナウアーにとって、ジュネーブでの会合はドイツの再軍備問題をめぐってフランスのキリスト教民主主義者たちとの非公式な対話は理想的な機会だった。それは西ドイツの建国以前、1949年11月から12月にかけてのチャーチルの西ドイツ再軍備に対する公式発言以前だった。ジュネーブ・サークルで、アデナウアーは1948年12月、1949年3月に、早くも、ヨーロッパ防衛に対する西ドイツの貢献を主張した。それはプレヴァン・プラン¹³⁾より2年も以前のことである (Gehler and Kaiser 2003, 254-5)。

それでは、西ドイツの再軍備問題について、ウィンストン・チャーチルはどう考えていたのだろうか。少し触れておきたい。細川雄一によれば、西側諸国政府が、ドイツ再軍備問題という困難な問題に対する回答の提示を延期している中で、1950年6月25日に新しい国際政治の展開が見られることになった。朝鮮戦争の勃発である。西側諸国は、共産主義が新しい侵略的行為に出ることを強く警戒していた。それが欧州大陸ではなくて、ユーラシア大陸の反対側の半島で生じたことは意外であったが、どちらにしても共産主義の脅威が単なる空想上のものではないことが明らかとなった。そこで、チャーチルは、1950年8月11日のストラスブールにおける欧州審議会の議場で、新しい構想を発表することになった (細谷 2001, 96)。したがって、アデナウアーの再軍備への働きかけはチャーチルの公式発言よりもずいぶん以前から始まっていたことになる。

西ヨーロッパの再構築におけるフランスの政治的リーダーシップのテーマは、

ジュネーブ・サークルに対するアデナウアーのすべての貢献を通してなされた。MRP は第2次大戦末期のフランスの政治エリートの更新に貢献しただけでなく、ドイツに対する新しい態度への道を開いた。ジュネーブ・サークルはこの文脈で非常に重要である。とくに、組織されたヨーロッパという変容する枠組みの内部に、仏独接近を導入することにおいて、ビドーの果たした役割は過小評価されてはならない (Gehler and Kaiser 2003, 255)。ビドーは、公的で永続的な事務局の創設は会合の秘密的な性格にとって損失となることを心配した。

安全保障に関するジュネーブ・サークルは、フランス国民議会においてMRP の議員が、1954年8月30日に、80票賛成、2票反対、4票棄権というように、決定的な投票をしたことに関する限り、大成功だったと言えよう。一時的であった彼らの超国家的協力は、MRP の選挙における敗退とド・ゴールが1958年に権力に復帰することによって、あまり重要でなくなってくる (Gehler and Kaiser 2003, 257-8)。

いくつかの国々、とくに西ドイツとイタリアでは、冷戦イメージは競争政党に対抗するために利用された。競争政党は共産党だけではなく、社会党や社会民主党もそうだった。彼らはキリスト教・西ヨーロッパ対ソヴィエト・ボルシェヴィズムの文化衝突を信じないからである (Gehler and Kaiser 2003, 260)。ここで、フランスの隣国、イタリアについて言うならば、第2次大戦後、イタリアの共和制の船出に最大の影を投げかけたのは、米ソ間で深まる国際的冷戦の影響である、と伊藤武は言う。伊藤によれば、アメリカは、共産党の勢力拡大を見てソ連の影響力浸透への恐れをますます強め、1947年1月のデ・ガスペリ訪米に際して、経済再建に必要な援助提供の条件に社共両党との関係断絶を迫った。国内でも、カトリック教会やキリスト教民主党を支える保守層、産業界は共産主義勢力との提携を厳しく批判していた。社会党内でも共産党との連携を強める書記長ピエトロ・ネンニ Pietro Nenni の路線に反発して、ジュゼッペ・サラガト Giuseppe Saragat を指導者とする党内右派が離党していた。1947年5月、デ・ガスペリは社共両党を閣外に追放し、あらたに自由党・社会民主党・共和党を含む中道連合政権への内閣改造に踏み切った (伊藤 2012,

192-3)。

カイザーによれば、ヨーロッパのキリスト教民主主義者たちは、彼らが主張するほどには、非宗派的ではなかったかもしれないし、超宗派共同的でなかったかもしれないが、彼らの国家を超えた協力とヨーロッパ政策形成は完全に現世的 secular なものであった。ヨーロッパ核心部分の統合に対する教会の広範な支持はとくに仏独和解政策を正統化するのに役立った (Kaiser 2007, 180)。

たしかに、神聖ローマ帝国の時代からカトリックのアプローチは一国的というより超国家的だった。フランスにおける1905年の政教分離法は教会と民衆をローマ教会寄りにした。1950年6月フランスの枢機卿と大司教が、カトリックの信者たちはヨーロッパの建設に関心ではないけない、と宣言した時、ヨーロッパ統合への弾みがつき始めたと言える (Capelle 1963, 37-8) かもしれない。

しかしながら、ヨーロッパ核心部分の統合に関する諸国のキリスト教民主主義者たちの政策の起源はヴァチカンにあったということとはできない。ピウス12世は、1948年2月、ハンガリーの枢機卿ミンツェンティ・ヨーゼフ Jozsef Mindszenty が投獄された衝撃で、「より大きな政治社会」を形成するようにヨーロッパ大陸の大国に訴えたにすぎなかった。ということは、ピウス12世はイギリスを除いたヨーロッパ核心部分の創造を支持したことになる。他方、ピウス12世のヨーロッパとキリスト教民主主義優先の思考は、キリスト教民主主義諸政党の選好とは基本的に異なっていた。キリスト教民主主義諸政党と違って、ピウス12世は、民主主義よりはカトリシズムの防衛を考えていた。彼はヨーロッパ大陸の政治的編成にフランコ統治下のカトリック・スペインの全面的参加をむしろ優先した。もっと言えば、教皇は、より保守的な聖なるヨーロッパの観念を持っていた。彼は市場自由化の方策とか超国家的なテクノクラシーな制度には明らかに関心がなかった (Kaiser 2007, 181)。もっと大きな文脈で言えば、第2次大戦後の世界で、強制収容所の問題、核対立の危機、ヨーロッパ統合、キリスト者の民主化を教皇が政治化することを恐れるあまり、効果的に発言し行動するには教皇の限界があった (Chenau 2003, 416) と言えよう。

したがって、フランスのカトリック左派の元老院議員レオ・アモン Leo Hamon——彼は他党との連合戦略をとる MRP の方針を内部で批判して、1954年の国民議会で「ヨーロッパ防衛共同体 European Defence Community=EDC」に反対投票をしてその後実質的に党から排除されるが——、はこう述べた。すなわち、キリスト教民主主義者たちは、1945年以後、「ロートリンゲン Lotharingian のヨーロッパ」を創設したが、たしかに「ヴァチカンのヨーロッパ」を建設したのではない (Kaiser 2007, 181), と。

すなわち、レオ・アモンが強調するのは、3人のロレーヌ人であるデ・ガスペリ、アデナウアー、シューマンの合作である「ロートリンゲンのヨーロッパ」である。換言すれば、ある種の「キリスト教民主主義のヨーロッパ」はこれらの諸政党の接触によって作り出された団結によるものであるという現実是否定できない。また、当時の MRP の議員だったポール・コスト・フロレ Paul Coste-Floret も「ヨーロッパの父」はキリスト教民主主義者たちであることを熱弁しただけでなく、同じく MRP のリーダーだった P.-H. テトジャンもこの団結こそがフランスの代表だった MRP の神話の強化に役立っていると述べた (Delbreil 1993, 359)。

1954年のリールの MRP 全国大会で「われわれはヨーロッパの党である。ヨーロッパは過去に戻ることをないわれわれの形式となった」と宣言する。それは、肥大化した、無神論の、民族主義化された、ナチスのような国民国家に対する反動 (Pulzer 2004, 21) としてだけでなく、この党がヨーロッパという使命を体現するためには政治的カトリシズムの3つの重要な伝統がそれを有利にしているとカイザーは述べる。すなわち、第1に、本質的に大陸的な、グローバルでない、ヨーロッパという伝統である。それはイデオロギー的にも組織的にも汎ヨーロッパ的で国際的な社会主義に対抗するものである。第2に、中央集権化された全能の国民国家に対するまとまった不信感、すなわち、19世紀の自由主義優位の国民統合と文化闘争に対するヨーロッパのカトリックの経験に根差す不信感、さらには中央集権化的なスターリン主義流解釈に対する増大する恐怖感によって倍增された不信感である。第3に、政治的カトリシズムの地域

的根付きとアイデンティティにつながる伝統である。MRP の場合、革命後の共和主義的プログラムにもかかわらず、11世紀に遡るブルゴーニュの教権主義や地方主義に根を持つ伝統である (Kaiser 2007, 189)。

1950年以降、ヨーロッパの建設は、MRP にとって、党の政策のもっともはっきりした「ライトモチーフ」となった。世論に対して、MRP はヨーロッパの党であるように主張しようとし、ある程度成功した。その意味で、MRP は、ヨーロッパ戦略の機能の観点から、政党協力や、連合政権への参加にせよ、不参加にせよ決断していった。マンデス・フランスへの敵対は、大筋において、マンデス・フランスの反ヨーロッパのイメージに対する糾弾であった。対照的に、1956年のギー・モレ Guy Mollet 内閣への支持は、ヨーロッパという先入観であった。同様に、第5共和制の開始以降、ド・ゴール将軍への MRP が表明する留保は、ヨーロッパというモチーフによるものであり、一度、ド・ゴール派支持を表明しながら、その数か月後、1962年5月、ポンピドー Pompidou 内閣から5人の閣僚が引き揚げたのも、MRP がド・ゴールに対してこのモチーフのために留保を示したかったからである (Letamendia 1993, 103)。

ここで、EDC 挫折の問題と MRP のかわりについて考えてみたい。1954年8月30日のフランス国民議会は、EDC を否決して、騒々しいものとなった。共産党とド・ゴール派の議員たちは「ラ・マルセイエーズ」を歌った。共和派のポール・レノーは短い演説をした。最初擁護した条約を否決することは第4共和制の議会では前例のないことである。319票対264票という大差で、EDC の敵対者たちは、1952年5月27日に ECSC 声明によって決議された EDC の批准を拒絶した。この時点で、ベネルクス Benelux 3国と西ドイツはすでに批准をすませていた。EDC にリンクして、否決に伴い廃案になったのが、1952-3年、特別会議 Ad hoc Assembly の憲章委員会で起草されていた「ヨーロッパ政治共同体 European Political Community=EPC」も廃案になったことである (Kaiser 2007, 189; 辰巳 2001, 56)。

辰巳浅嗣によれば、EDC が挫折したのは、マルシャルを引用しつつ「政治的なものの延長としてでなければ経済的な意味での統合欧州の建設を望むこと

はできないというほどには、経済的なものは政治的なものに結びついていない」(マルシャル 1969, 318; 辰巳 2001, 59) とする一方で、失敗の原因として、「ヨーロッパ防衛共同体構想の中に政治共同体が蔵されていたからである」(マルシャル 1969, 311; 辰巳 2001, 43) とする。また、辰巳は、EDC の崩壊は「時間の犠牲であった」(163) として冷戦緩和の所産であるとも言う。EDC 挫折による欧州統合の方向転換はさまざまであるが、なかでもアメリカの影響力の低下をあげている(辰巳 2001, 61) ことも、今日の時点でとくに重要な卓見であることも付言したい(土倉 2003, 262-3)。

レイモン・アロンによれば、「ヨーロッパ主義の理論家にとって、EDC の包括的意味は超国家性であったように、私には思われる。彼らは現実より原則にこだわっていた。換言すれば、EDC の敵対者たちは、現実より原則に反対したのである。ヨーロッパ主義の理論家たちは、EDC から生まれ出る 6 カ国のヨーロッパ国について夢見ていた。EDC の敵対者たちは、これを恐怖をもって想像していた。結局、6 カ国のヨーロッパの鼓吹者でもあり象徴でもあるジャン・モネに対して情念という暴力が噴出したのである」(Aron 1957, 20; id 1956, 18; 土倉 2003, 263)。

アロンの腑分けは、あまりにも図式的すぎるのではないかというのが私見である。実際は、夢と恐怖の衝突ではなくて、国内の政争が絡んでいたのではないかと思われる。例えば、マンデス・フランスと MRP の相互不信(Kaiser 2007, 278) がそうである。ただし、現在の視点から、長期的な観点から観察すれば、EU 憲法条約否決、マーストリヒト条約反対に見られた、フランス人の思考に厳として存在する「ヨーロッパ懐疑主義」の底流は連続しているのかもしれない。

スタンレイ・ホフマンは、1957年に挫折した EDC に対するフランス人の対応には 3 つのグループに分けられる、という印象深い記述を当時している。それによれば、第 1 のグループは、何らかの解決が確立される黄金時代を楽しみにしている人たちである。彼らはドイツの再統一やヨーロッパの政治的統合を信じている人たちである。第 2 のグループは、血塗られた過去を後ろ向きに見

る人たちである。ドイツ問題の唯一の解決は、あからさまに言えば、抑圧、強大国による真の差別と後見を主張する。第3のグループは、この問題の漸進的な解決のみを考え、ドイツを西側の隣人に拘束しようとするが、いかなるものであれ、現在世界の情勢下で、そのような束縛の驚異的で永久の性格について幻想を抱いていない人たちである (Hoffmann 1957, 196; id 1956, 87; 土倉 2003, 264)。

このスタンレイ・ホフマンの明快な分類にしたがって当時のフランスの党派を位置づけてみると、第1のグループが MRP、第2のグループが RPF と共産党、第3のグループがマンドス・フランス、ならびに社会党だと思われる。ただし、MRP が理念的に完全であり、第3のグループに構想力が少しもなかったというのは過言である。MRP が現実的、短慮的に行動し、戦術的なミスも多かったと思われる。しかしながら、おそらく当時のスタンレイ・ホフマンですら予想すらしなかったであろう、ドイツの統一が実現した今日から回顧すれば、第5共和制下のド・ゴールの貢献とされるエリゼ条約は予想 (意図) 以上の効果をもたらすことになったのではないか、と思われる。

つまり、EDC をめぐるフランス国内の対立は、ルネ・レモンも言うように、1947年からがスクリーンに現れていたストーリーなのである。実際、すべては冷戦の前触れから始まった。ドイツの再軍備の決定は、ヒトラー主導の野心に対して団結していた連合軍の破綻を避けるために、遠ざけられてはいたが、しかし不可避的な結果であった (Rémond 1993, 14)。

4

MRP の歴史的な重要性は次のようなものである。MRP は、福祉国家という形で、レジスタンスの社会的熱望を制度化させることに貢献した。MRP はフランスのカトリックの人たちに議会主義的共和制を受け入れさせた。外交政策においては、ヨーロッパの建設と独仏の和解において MRP の大臣たちを支持することによって、MRP は大きな役割を果たした。ヨーロッパの党について言えば、すべての研究が明らかにするように、MRP の初期段階では、その前

提は第一義ではなかったけれども (Mayeur 1997, 82)。

第4共和制下では、地元コミューンの公共投資に関する「口利き」は政治家の有力者から直接中央省庁や閣僚に持ち込まれる場面が多く見られた。ビドーの場合、外交が主要な関心だったこともあり、選挙区の首長連の世話に特段熱心だったわけではないと思われるにもかかわらず、上水道施設や農村電化の案件が持ち込まれると、農相や蔵相などを歴任した同じMRPのピエール・フリムラン Pierre Pflimlin らの閣僚に対して、無数の「口利き」を行なっている (中山 2011b, 152)。

したがって、「戦後ロワール県のキリスト教民主主義勢力は、2人の強烈な個性を持ったリーダーによって特徴付けられる」とする中山の指摘は貴重である。中山によれば、ロワール県MRPを率いたのはビドーである。戦間期にはACJFの議長やPDPの議員として活躍し、解放時にはレジスタンス評議会 Conseil national de la Résistance 議長を務め、MRPの創設者のひとりとなった (中山 2011b, 169)。

ビドーは次のように主張した。「われわれは婦人¹⁴⁾と司祭とを一緒にしてMRPを結成しようと思う」。「われわれは右の有権者の力で左の政治を行なおう」 (西川 1988, 16)。あるいは、「左翼的目標を達するために、右翼的方法で中道の統治を行なう」と、1948年、ビドーは述べた (Capelle 1963, 106) が、右翼的方法の中には、ド・ゴールのRPFとの接触を保つことも含まれていた。結局、MRPとド・ゴールの関係は、MRPがド・ゴールに逆らって第4共和制を創った後、ド・ゴールとともに第5共和制を創ることに帰着した (Letamendia 1995, 117)。

MRPは、保守政党として、多くの点で、右翼政党の他の諸派の競争相手に勝ち征服したことはよく言われることであるが、次のような問題もある。すなわち、MRPが満足できる保守政党だとするならば、やがて、保守志向の選挙民がMRPに投票することを止め、最初はRPF、のちに「独立農民国民センター Centre National des Indépendants et Paysans=CNIP」に投票するようになったのは何故か (Vinen 1995, 158)、という問題である。

そもそも、ド・ゴール・シンボルへの依存自体が、実は、宗派性を極力抑制することで孤立を回避し、支持基盤を広げる結党以来の戦略の帰結であった。結党時にビドーが保守派を含むカトリック大衆を支持基盤とする戦略を主張し、社共に対抗する「中道の共和社会派の大政党」を目指すアンドレ・コラン André Colin らの多数派によって退けられたのは有名な逸話である（中山 2002, 156）。MRP は年次大会で党の総裁を選ぶが、任につくのは何時も有名な前大臣が多く、任期はほぼ3年であった。これにひきかえ党書記長は終身職であったが、1945年から1955年まで書記長であったのはこのコランであった（Williams 1954, 107）ことも付言しておきたい。

ド・ゴールは「教会礼拝を欠かさないカトリック教徒 catholique pratiquant」だった。彼は第2次大戦前、現代戦争に関する彼の考えを公表したり（土倉 1999, 183）、『アクション・フランセーズ』を購読したりしたが、キリスト教民主主義者でもあった。1933年末に、職業的軍隊について『ローブ』紙に論文を載せたが、議会でサンニエ派の独立左翼の議員、フィリップ・セル Philippe Serre に賞賛された。後に、ド・ゴールの「自由フランス」にかなりの数のキリスト教民主主義者たちが最初から参加した。モーリス・シューマンは「自由フランス」のラジオ放送において雄弁なスポークスマンだった。シューマンはマルク・サンニエ Marc Sangnier 率いる JR の出身であった。ルネ・プレヴァンとはド・ゴールにもっとも近い協力者の中のひとりだったが、彼は以前 ACJF のリーダーだった（Letamendia 1995, 53-4）。

ここで、ド・ゴールの功績とされる仏独カップルについて触れておきたい。ロベール・フランクによれば、ド・ゴールが仏独カップルを創造したというのは誤りだとしても、逆に彼が仏独カップルに特別な広がりを与えたことは認めなければならない。この点については、2つのエピソードが注目に値する。1962年7月のフランスへのドイツ宰相アデナウアー訪問の際、アデナウアーはド・ゴール将軍とともにランスの大聖堂のミサに出席している。同じ年の9月にド・ゴールはドイツに一大巡回ツアーに赴き、しばしば群衆の前の演説をドイツ語の言葉で締めくくっている（フランク 2003a, 99-100）。

ただ、仏独カップルにウェイトを置きすぎると西ドイツ外交を正視したことにはならない。川嶋周一の言うように、1962年の時点において、西ドイツ政府内でアデナウアーのようなドイツ・ゴースト、すなわち対仏協調路線を取っているのは少数派だった。多数派は大西洋同盟と欧州安全保障に対するアメリカ関与の強化を主張していた勢力だった。要するに、西ドイツは、フランスとアメリカの両方に外交の軸足を置いていた（川嶋 2007, 90）からである。

もう一点、ド・ゴールとヨーロッパ統合における MRP との相違について付言しておきたい。フランスの歴史学者ダニエル・ドレ・ゼラッファによれば、ド・ゴールは、ヨーロッパ統合に根本的に反対ではなかったとしても、超国家性という原則を拒絶し、国家 *nation* を「ヨーロッパ」という全体的一部分であるとする考えを受け入れられないとして、MRP とは袂を別つ（Zeraffa 1991, 55）。

MRP から保守的な選挙民を引き離したのは、1947年4月の RPF の設立であった。いく人かの人たちは、このことは不幸なことであり、二つの党派の間の争いは不必要であると考えた。MRP はそれまでド・ゴールに対して多大の献身をしてきたし、ド・ゴールは明らかに MRP が彼の運動を受け入れてくれるように希望した。しかしながら、MRP の指導部は間もなく RPF を否認した。ビドーはテトジャンに、1947年4月25日、電報を打って、「彼（ド・ゴール）の試みの正しい意味についての回答がないけれども、彼の考えは新しい党を創ることだという解釈以外にはできないように思う」と伝えた。MRP の指導部は、さらに踏み込んで、党員は他の政党に属することを禁止するという党規約7条を喚起させた。このことは MRP の中のド・ゴール主義者が党を去ることを強制した（Vinen 1995, 159）。

結局、MRP の優勢は見せかけだったとイギリスのフランス政治史学者フィリップ・ウィリアムズは言う。彼によれば、MRP の選挙民のほんの少数だけが党のミリタンの進歩的な意見を共有しただけであった。MRP 選挙民の大多数は、MRP というのは共産主義に対する一時的な障壁であり、決して永続的な政治的障壁ではないと考える、保守的な人たちであった。このふくれた支持

者（選挙民）を保持するために MRP の指導者と議員たちは、党員が欲するよりも、もっと保守的な姿勢を採用した。しかし、彼らは彼らの選挙民が満足するほどには充分右翼的な方向に動くことができなかった。1946年、MRP は第1次憲法草案に反対するように指導したことによって新しい支持層を得た。しかし、MRP は第2次憲法草案をいやいやながら支持したことによってこの支持層を失った。この多くの選挙民にとって、第2次憲法草案に賛成することは、共産主義と妥協することであった。彼らはまだ代替する政党を持っていなかった。しかし、1946年10月の国民投票の時は、彼らの憤りを表明した。すなわち、MRP 選挙民のおよそ3分の2が、とくに保守的なフランス西部、北東部の MRP 選挙民がド・ゴールの憲法草案批判に呼応したのだった。したがって、一度指示が出れば、これらの選挙民は、彼らの受け入れやすい基準とは異なる目標を持つ政党を見捨てることになることは必定であった。1947年4月、ド・ゴールはその指示を出した。途方にくれた保守層は群れをなして RPF に向かった。1947年10月の市町村議会選挙では、MRP は、前年の25%の得票率に反して、わずか10%の得票率だった。しかし、小規模であるが同質的な運動が生まれてくる。1949年のストラスブールの大会で、MRP の議員たちが右翼における競合圧力にさらされているにもかかわらず、ミリタンたちは RPF に好意的態度を取ろうとするビドーの試み¹⁵⁾を阻止した。そして翌年のナント大会ではコラン書記長に対抗する左派の対立候補者が書記長選挙で、341票に対して224票の得票を獲得した (Williams 1954, 104-5)。

1947年10月の市町村議会選挙のパリ選挙区で、MRP は前年の得票の75%を失った。とはいえ、1951年の総選挙では損失はそれほど大きくなかった。ただし、党の得票数は2,370,000票（有効投票の12.6%）で、議席数は83議席だった。フランシスク・ゲによれば、1947年以降の政治状況のなかで、MRP 指導部が閣内に留まり、そのことが結果的に「第三勢力」（PCF と RPF の攻勢を封じ込めるために形成された MRP, 社会党, 急進党, 穏和派の統治連合）に同一化することを選んだことになり、最終的には、第4共和制の顕著な特徴であるイモビリスムの政治を招いたことは、深刻な失敗だったと言う (McMillan 1996, 61)。

「国土解放」後、「三党体制」下に試みられたのが、政党制が院外の組織化を拡大して社会アクターとの間にリンケージを形成し、これを議会主権的枠組みに統合するという選択肢であった。この試みが挫折することによって、以後の第4共和制下の国家社会関係は、議会主権的政治制度の裏側で官僚制にリンケージが集中するものとなった（中山 1992, 218；土倉 2004, 303）というのが中山のフランス第4共和制論の構想だと思われるが、私見では、それに同意するとして、その第4共和制論の原点は「三党体制」にあると思われる。

この「三党体制」というのは本来短期的なものであり、挫折は免れないものであったとするか、しないかは議論の分かれるところである。剣持久木によれば、「三党体制」は「冷戦の有無に関わらず早晚崩壊が運命づけられていたのではという疑問」があると言う（剣持 2003, 89；土倉 2004, 314）。「三党体制」の崩壊は、冷戦という国際政治的な文脈だけでないことは中山も力説しているが、冷戦を抜きにしては考えられないというのが、私見である。例えば、1947年秋の状況の悪化について、イタリアの状況にも注目して、フランスの政治史学者アルフレート・グロセールはコミンフォルム結成とともに生じたフランス共産党の行動の変化をあげている（グロセール1987, 107；土倉2004, 314）。先に述べたウィリアムズも、社会党とMRPは政党規則の主唱者でしかなかった。政党組織が強力になりすぎたと信じる急進党や保守主義者たちは、政党権力や凝集力を強化する施策には反対して、半制度的なものを作ろうとした。そしてきわめて皮肉なことであるが、個人主義的観点が最終的に勝利したのは共産党のお蔭である（Williams 1958, 346；土倉 2004, 314）。

ここで、第4共和制期のMRPの外交政策を概括してみると、MRPはおそらく脚光を浴びることを成し遂げたと言えるかもしれない。もっとも、第2次大戦直後にこの党が持っていた熱望は断念せざるを得ないところもあった。最初、この党は、国内の活動領域において、二つの敵対するブロックが形成されることに反対であった。したがって、世界の2大陣営への分裂にも反対して、フランスは、植民地帝国というリソースで強化された、ひとつの独立した勢力として台頭しようとした（McMillan 1996, 63）。

5

さて、第5共和制になってから MRP は小政党となる。新しい指導グループが党を支配した。ジャン・ルカニュエ Jean Lecanuet が1963年にアンドレ・コランから党首の座を引き継いだ。ジョゼフ・フォンタネ Joseph Fontanet が書記長になった。指導部は共和国大統領が公選で選ばれることと、その結果としての政治勢力の再編が要請する第5共和制下の新しい政治構造の結果を引き受けなければならないと考えた (Mayeur 1997, 84)。

このことは、MRP と独立国民中道派によって支持されたジャン・ルカニュエの立候補に道を開いた。すなわち、1965年大統領選挙における反ド・ゴール自由主義右翼と幾人かの急進派連合の成立である。ルカニュエは15.8%の得票率を獲得して、ド・ゴールを決戦投票 *ballotage* に追い込んだ。この相対的な成功は新しい勢力形成を築く戦略を確信させるに至ったように見えた¹⁶⁾。MRP は消滅を選んだ。そして民主中道派 *Centre Démocrate* のなかに合体することを選んだ (Mayeur 1997, 85)。換言すれば、1965年に MRP 党本部が休眠状態に入り、1966年には1967年総選挙を睨んで、MRP とモデレ、急進党系の一部を糾合して民主中道派を立ち上げた (中山 2011b, 182)。「多数派の使命 *vocation majoritaire*」という大義のもとに、中道派の大政党を望む多数の以前の MRP の活動家たちは1966年春に結成されたルカニュエの民主中道派に加入した (Mayeur 1980, 171)。MRP の消滅に続いて、ルカニュエがキリスト教民主主義を再生するために試みたことは、一方で1965年の大統領選挙に立候補すること、他方で民主中道派を創設することだったが両者ともその効果が出なかった (Massart 2004, 199)。

とはいえ、別の側面からみると、1965年のフランス大統領選挙は、ド・ゴールが第1回投票で過半数がとれなかったことが重要である選挙であった。すなわち、1965年12月5日の第1回投票では、ド・ゴールが45%、フランソワ・ミッテラン François Mitterrand が32%、ルカニュエが約16%を獲得した。ミッテランとルカニュエを合計するとド・ゴールを上回る得票であった

(Rémond 1988, 655)。

MRP が民主中道派に入ることは、MRP の左派の活動家たちが MRP を去ることにつながった。それは1971年に彼らを新社会党に加入する道筋を作ることになった。それは1966年にロベール・ビュロン Robert Buron が『民主主義 72 Démocratie 72』と称する思想集団を設立したことに当てはまる (Mayeur 1997, 85)。

1967年の総選挙で民主中道派の夢は潰えた。民主中道派という新しい政治勢力は、ド・ゴール派と、フランソワ・ミッテランの盾のもとに非共産党系の左翼を結集して大統領選挙第2回投票で45%の強さを見せた民主主義左翼連合 Fédération de la Gauche Démocrate et Socialiste=FGDS の間にインパクトを与えることができなかった。1967年の総選挙の後、モーリス・シューマンはボンピドゥー内閣の科学研究担当相になった (Mayeur 1997, 85)。

1960年代後半、ロワール県では、中道右派を中心に、地方名望家が知事ら出先機関の影響力下に入る「官僚制化」が進んだのに対して、イゼール県では対照的な「再党派化」が見られた。県都グルノーブルでは、1965年の市町村議会選挙では、SFIO や PSU に支持されたウベール・デュブドゥ Hubert Dubedout が市長に当選した (中山 2011a, 119)。デュブドゥが引き起こした旋風を見て、県 MRP の蘇生を夢見るグルノーブルの活動家が「私たちがぐずぐずしているうちにデュブドゥは PSU に持って行かれたんだわ」と切歯扼腕したのも筋違いの負け惜しみではなかった、と中山は言う (中山 2011a, 171)。デュブドゥ市政は左派カトリック系労組 CFDT と当初は緊密に提携していたが、関係は数年で急速に冷え込んだ (中山 2011a, 150) とも言われている。

また、1967年1月、ロワール県議会副議長で県議会予算委員長を兼務する MRP のアントワヌ・ビュイッソン Antoine Buisson は、県議会の側が知事ら官僚制から配分権限を取り戻すことに成功した。これについて、中山は、官僚制化を押し止める効果を持つ反面、MRP や保守派を中心に、県議会諸会派の利益化は逆に進むことになる」と指摘する (中山 2011a, 145)。また、同時に、ビュイッソンは、MRP 内部の会合でも、党組織の強化や結社との提携よりも

農村部の首長や助役などの地方公選職の獲得が重要という態度を露骨に示した（中山 2011a, 167）という。ロワール県の場合、1950年代後半にキリスト教農業青年団 *Jeunesse agricole chrétienne*=JAC の活動がもっとも盛んだった県のひとつに考えられるが、公的資金の水流による官僚制化の作用はこうした非政治的な結社にも及び、政治家のネットワークからの離脱や結社の衰退をもたらした（中山 2011b, 172）。JAC について言えば、JAC は1950年代後半から60年代にかけて組織拡大の最盛期を迎え、1960年代には JAC のミリタン層は、国会議員にならないまでも、市町村長など多数の MRP の地方公選職者を生み出した。60年代後半以降、現代に至るまで、左派が去り多くのミリタンが離散した後の「残部」キリスト教民主主義政党が、5 %前後とはいえ、継続して選挙上の影響力を確保できたのは、解放期からこの時代までに築かれた地方名望家層のお蔭である（中山 2008b, 63）。ただし、地方名望家層の問題はクライエンテリズムの問題に重複してくる。中山も言うように、結局、クライエンテリズムなど政治的交換のさまざまなパターンは、どのような条件が揃えば長期支配に繋がるのかは、フランスに限らず、多くの事例を集めて比較分析を行なうことでしか手がかりを得ることはできない（中山 2008a, 258）であろう。

1968年、「5月事件」とそれに引き続き行なわれた総選挙の後、民主中道派の票は、ド・ゴール派の勝利を保証した。PDM グループの議会での影響は少なくなった。このことは、民主中道派が、1969年4月27日、ド・ゴールによって提案された地方と上院の改革案に関する国民投票を否決することを招いた。この政治情勢とド・ゴールへの敵意は、社会的利益を高度に代表する議会と同様に分権化にも好意的であることになるから、キリスト教民主主義者のイデオロギー的な伝統的な選択が優位になった（Mayeur 1997, 86）。

1969年7月4日、民主進歩的中道派 *Centre Démocratie et Progrès*=CDP というあらたな政治勢力が形成された。この CDP のメンバーは、議会において、1968年選挙（30人のメンバーと3人のシンパが当選した）の後形成された新しい「進歩民主 *Progrès et Démocratie*」の議会集団を形成していた。そこでは CDP のメンバーが多数派だった。1969年から74年までの5年間、中道派は、

ポンピドゥー的ド・ゴール主義に賛同する中道主義とジャン・ルカニエに従い野党の立場を維持する中道主義に分裂していた。キリスト教民主主義者は中道派を構成するどちらの陣営にも存在していた (Mayeur 1997, 86)。

ポンピドゥー死去の後、CDP は、1974年大統領選挙第1回投票で、ジャック・シャバン・デルマスを支持した。他方、民主中道派はヴァレリー・ジスカル・デスタンを支持した。ジスカールの勝利の後、民主中道派は、野党中道主義の主要な人物をシラク内閣に入閣させる。こうしてジャン・ルカニエは法務大臣になった。その結果、中道派の第5共和制への加担は完成する。結局、キリスト教民主主義の伝統を持つ中道派と、自由主義で世俗的な伝統を持つ中道派の連合は、10年以上は続かなかった (Mayeur 1997, 87)。CDS はシラク内閣を支持した。しかし、1976年夏から1981年の社会党政権成立までの間はレイモン・バール内閣の方をもっとあからさまに支持した (Mayeur 1997, 87)。

1978年総選挙の時、自由主義右翼とさまざまな中道派はフランス民主連合UDF=Union Pour la Démocratie Françaiseの旗のもとに選挙戦に臨んだ。CDSはこの政党連合に直接参加した。RPRとともにUDFは左翼に対してこの選挙に確実に勝利した。国民議会では、UDFの多様な構成の議員たちは、右翼連合仲間の敵であるRPRに対抗的にバランスをとりやすいようにするために、唯一の議員グループを形成した。このCDSの「ジスカル化 giscardisation」は少数のCDSの活動家と選挙民の低下と無関係ではない。彼らは新社会党に接近した。そのことは1977年の市町村議会選挙に見ることができる (Mayeur 1997, 87-8)。

ここで、1970年代以降、宗派に属していることはもはや政治行動の指標としては確かなものではなくなっているとするルネ・レモンの見解について触れておきたい。レモンによれば、第5共和制の初期から、1944年の「国土解放」時にフランス社会の変革勢力の側についたMRPの出現とともに始まった動きを引き継ぎつつ、カトリックの一部が左翼、とりわけ社会党PSのほうに移行していった。カトリックの青年運動、ボーイスカウト運動そして組合運動でデビューした活動家の世代が大量に入り込んだことは、息切れを見せていた社会

主義再生の決定的要因であった。1974年と1981年の2度の選挙では、世論調査研究所によって熱心なカトリック信者の4分の1近くがジスカール・デスタンよりむしろミッテランに票を投じたのである。逆に右翼支持者の多くが教会への道を忘れてしまった。言い換えるならば、カトリックの選挙民は、右翼、及び共産党を除く左翼の双方に支持を与えているのである（レモン 1995, 29-30）。

ここから、1950年代から70年代にかけて、MRPを含めキリスト教民主主義政党の変遷において西川知一は2つの結果に着目する。西川によれば、1つの結果は、キリスト教民主主義政党は中間派の政党にならざるをえない、ということである。例えば、ベルギーやオランダではキリスト教民主主義政党は明らかに社会党と自由党との間にその位置を占め、内閣はキリスト教民主主義政党を軸として、社会党との中道左派内閣か、自由党との中道右派内閣かということになる。もし、キリスト教民主主義政党が保守党とされれば、左の票が失われる。しかし、左の政党と提携すれば、今度は右の票が失われ、その右の票を集めた自由党はますます保守的になっていった。キリスト教民主主義政党と自由党の位置が入れ替わることになる。第2の結果は、第1の結果の結果である。すなわち、一方でキリスト教民主主義政党の力が弱くなり、他方で自由党の力が強くなり、政党システム自体が変化してきたということである。1950年代の政党システムと1970年代の政党システムを比較すれば直ちにこの変化に気がつく。1950年代にはキリスト教民主主義政党と社会党とが2大グループを形成し、その間で自由党は小さな勢力でしかなかった。しかし、1970年代には、自由党は躍進して、キリスト教民主主義政党や社会党とともに3大グループを形成するようになってきている。このような前提に立って、西川はMRPについて次のように言う。すなわち、以上のキリスト教民主主義政党衰退の道をもっとも早く進んだのがMRPだった。MRPは最初は右翼の票を失って衰退したが、1960年代にはキリスト教労働組合の変化に示されるように、今度は左翼の票を失って消滅したのである（西川 1988, 47-8）。

1976年以来、ヨーロッパのキリスト教民主主義者は、ヨーロッパ人民党 European People's Party に結集していたが、現在では、キリスト教民主主義

的、カトリック・シンパ的政党的伝統のない EU 新加盟国の国々のいくつかの保守政党に拡大している (Gehler and Kaiser 2003, 240)。

1981年の大統領選挙では、CDS は UDF の候補である現職のジスカルを支持した。この選挙は、彼に対抗する現首相のシラクと社会党のミッテランの争いとなったが、ミッテランが勝利した。ミッテランは大蔵大臣にジャック・ドロールを指名した。彼はキリスト教民主主義運動の出身であり、すでに社会党に入党していた。このようなキャリアは、第4共和制初期に MRP のメンバーになることができたであろう、あるいは、しばしば昔そうであった人たちが数多く存在した1971年以降の新社会党にはっきり見て取れる (Mayeur 1997, 88)。

1982年、一方で UDF の代表であったルカニエは CDS の代表を辞職した。彼を引き継いだのが、以前の大臣であり、ヴィトゥル Vitre の国会議員であり、そしてまた MRP のかつての国会議員の息子であるピエール・メグヌリ Pierre Mehaignerie であった。CDS は、国有化によって支配される社会党の経済政策に対して企業のメリットと私的自主性を主張した。1986年の国民議会選挙で野党が勝利した後、その選挙で40議席を獲得した CDS は、コアビタシオン内閣に入閣することになった (Mayeur 1997, 88)。

CDS の真価が発揮されるのが1988年選挙である。CDS はレイモン・バールを支持した。しかし、バールは第1回投票でシラクに敗れ、結局、第2回投票はミッテランが勝利した。キリスト教民主主義系の一部の中道の選挙民はミッテランに投票した。この点は1981年の選挙と相違するところであり、以後、その様相が安定する。さらに、ミッテランのヨーロッパ政策は中道派に賛同者が多くなる。新首相のミシェル・ロカールは、社会民主主義が基調の言説を所持しており、中道派に親近性を持っていた。1988年ミッテラン大統領再選直後の新首相ロカールのもとでの総選挙で、首相は比較的多数の議席しか得られなかった。したがって中道派の支援がいっそう不可欠となった。しかし、首相は、CDS との交渉を意味するような「開放 *ouverture*」政策を、ミッテラン大統領の制止のせいで行なうことができなかった。結局、「結集派 *ralliés*」として個

人の資格で入閣したのは、メス Metz 市長のジャン・マリ・ロウシュ Jean-Marie Rausch とアルザス地方で中道主義の影響力ある人物テオ・ブラン Théo Braun がいた。ロカールは、高級官僚から企業経営者になったキリスト教民主主義者のロジェ・フオルー Roger Fauroux にも呼びかけた (Mayeur 1997, 88)。

ロカールが辞職して、エディット・クレッソン Edith Cresson, ピエール・ベレゴヴォワ Pierre Bérégovoy が首相に就任したが、その後は左右の古典的対立に戻ることになる。しかしながら、CDS はマーストリヒト条約批准の賛否で分裂することのなかった野党の中の唯一の勢力だった。観察によれば、長期にわたってキリスト教民主主義の地盤になっているフランス西部、ないし東部地方でマーストリヒト条約賛成票が多数であったことが実証されている。この貢献がなかったら条約は批准されなかったかもしれない (Mayeur 1997, 88-9)。

1993年春の総選挙は RPR の大勝だった。社会党は壊滅的敗北を蒙った。CDS は UDF やとくに大躍進の RPR に比べればそれほどでもないが、かなりの議席を獲得した。この選挙の結果、CDS はエドゥアール・バラデュール Edouard Balladur 内閣に7人の大臣を送り込んだ。バラデュールは高級官僚の出身で、RPR であるが、元首相のレイモン・バール Raymond Barre に似て、キリスト教民主主義の感覚に近い政治家だった。1994年12月から CDS の党首となったフランソワ・バイル Francois Bayrou は、ジュベ内閣で国民教育相を保持した (Mayeur 1997, 89)。

UDF について、総括的に言うならば、ひとつの UDF にさまざまな党派が結集することは、連合的な基盤に乗っかる政党ということで、最初から非ド・ゴール派の政治的比重を高めることにあった (Massart 2004, 355)。

2007年4月22日、フランス大統領選挙第1回投票で、700万人のフランス選挙民(得票率で18.5%)は、中道派の候補者フランソワ・バイルに投票した。このことは、フランスの現代史学者ジャン・ピエール・リウに言わせれば、これらの選挙民は、バイルにとともに、バイルのお蔭で、傲慢な2極(bipartite)の第5共和制を罵倒したのだった (Rioux 2011, 7)。

中山によれば、現在のフランス・キリスト教民主主義の状況について、振るわないと言っても、第5共和制移行後の中道政党のめまぐるしい合従連衡の跡を考えれば、キリスト教民主主義という小さな勢力がMRPの活動停止後40年を経た今なお、その明確な輪郭を残していることの方がむしろ注目に値するかもしれない、と言う。実際、2002年の大統領選挙・総選挙の最中にUMPが結成された際に、新UDFのみがバイルを旗頭にこの流れに抗しえたのは、他の歴史的党派が融解していく中で、MRP以来のキリスト教民主主義がなおイデオロギー的な凝集力を残している証左である。加えて、2007年4月の大統領選挙でのバイルの大善戦は目覚ましかった。UMP、社会党の2大政党の候補者に食傷した選挙民から第3の候補者として好感され、選挙期間中の世論調査では20%前後の支持を集め、一時は決選投票進出まで取沙汰されたのである（中山 2008b, 46-7）。

- 1) 別の論者によれば、第2次大戦以降、西側ヨーロッパ社会においては、アメリカの支援を受けて民主化と経済発展を実現した復興期を経て、1950年代半ばからの高度経済成長時代には福祉制度を充実させ、国民の生活水準が引き上げられて、経済格差から生まれる政治対立は緩和された（津田2011, 287）ということになる。
- 2) ゲは旧シヨンの活動家で、出版社勤務・経営の傍ら戦争直後までJRに加盟していた。1924年『ローブ』を創刊した。教皇庁からアクション・フランセーズに対する糾弾（1926年）を糾弾するキャンペーンを主導した（中山 2002, 46）。『ローブ』の社説はビドーによって書かれた。彼は、当時、リセ・ルイ・ル・グラン Lycée Louis le Grand 校の歴史学の教授だった（Einaudi and Goguel 1969, 162-3）。
- 3) フェリシテ・ロベール・ド・ラムネー Félicité-Robert de Lamennais がローマから糾弾された後のフランスでは、彼の信奉者たち、とくにモンタランペールが別の方法で民主主義を実現しようとした。このグループが試みたのは、国家をキリスト教化することではなく、宗教的に無関心ないし敵対的な国家の中でカトリック教会とカトリック者の権利を主張貫徹することだった（アーレティン 1973, 120-1）。
- 4) 1870-71年の普仏戦争でドイツの捕虜としてアーヘンにいた時から、ド・マン伯爵は同僚のド・ラ・トゥール・デュ・パン De La Tour-du-Pin 侯爵とともに、ドイツ中央党の議員リンゲンスを通してケッテラーの社会思想を知るようになった。2人ともその弾圧に参加したパリ・コミューンの反乱があたえてくれたのは、大衆反乱の理由は上流階級がその社会的責任を忘れていたからだとするケッテラーが正しいという確信だった。しかしケッテラーが最初から労働者の自主的責任感に訴え、

それゆえにまた、普通選挙を要求したラサールを支持したのに対し、ド・マンとド・ラ・トゥール・デュ・パンは反議会制民主主義の立場を変えなかった。彼らの考えでは、『誤謬表』の原則にはすべての社会秩序の原則が含まれていた（アーレティン 1973, 170-1；西川 1977, 149）。1893年、ド・マン伯爵は、形のうえでは共和制を受け入れる35名のラリマンの議員とともに、議会グループを形成した（Burgess 1990, 144）。

- 5) 教皇庁が1910年8月25日の回勅『ノートル・シャルジュ・アポストリック Notre Charge Apostolique』でシオンを糾弾したことによって、すでに久しくピウス10世の同情を受けてきたシャルル・モーラス Charles Maurras の反民主的、王党派的な「アクション・フランセーズ」は明らかに有利な立場におかれた（アーレティン 1973, 183）。
- 6) レオ13世のイニシアティヴから始まった保守主義の再編成の動きをフランスではラリマンと呼んでいる。レオ13世の意向は、1892年の回勅『オ・ミリュー・デ・ソリシテュッド Au milieu des sollicitudes』において正式に表明された。彼の意向は王党派との提携をやめて共和制を承認すること、宗教的な紛争以外のところで日和見主義者と提携すること、できればカトリックが右派で、日和見主義者が左派であるような保守党——カトリック政党ではない——を創るということだった（西川 1977, 93）。
- 7a) よく指摘されることであるが、ビドーとシューマンは、同じ文化も、同じ国際問題へのアプローチも共有していなかった（Roth 2008, 334）。
- 7b) ド・ゴールの首相辞任に伴う「三党政治」はきれいな状態で出発したのではなかった。権力は共産党と社会党と MRP で共有された。急進党や穏和派 modérés は参加しなかった。3党は、1946年1月24日に「合意書」を交わし、政権を発足させた（Fauvet 1959, 71）。
- 8) 戦後西ヨーロッパのキリスト教民主主義のもっとも不朽の特徴はヨーロッパ統合に関わることに貪欲だったことである（Burgess 1990, 142）。
- 9) アデナウアー、デ・ガスペリ、シューマンにモネも加えた「欧州統合の父」たちは、彼ら全員が確固たる大西洋主義者であったことも忘れるべきではないだろう。彼らにとって、ヨーロッパはあくまでも大西洋世界という共同体の一部であって、「ヨーロッパ・パワー」の実現が考慮されたことなど、一瞬たりともなかったのである、とする1997年から5年間ジョスパン社会党政権の外相を務めたユベール・ヴェドリーヌの見解も貴重である（ヴェドリーヌ 2012, 292）。彼は次のように発言していることも付記しておきたい。「冷戦後、エコノミストたちは（グローバル化で）国民国家の時代は終わったかのような幻想を振りまいてきた。だが、半世紀にわたり統合に取り組んできた欧州でも国への帰属意識、固有のアイデンティティは消えない。大切なのは国家同士が共同作業に手を携えることだ」（『朝日新聞』2009年6月12日）。
- 10) ドイツへの敵対心について一言すれば、1988年7月1日、キャリントン卿の後任として西ドイツ国防相だったヴェルナーが NATO 事務総長に就任した（谷口

2000, 36) ことに注目しておきたい。つまり、ドイツ人を NATO の長に迎えるだけの環境が整うには、NATO 創設後40年という年月が必要だったほど大戦の傷跡は深かった(谷口 2000, 38)ということである。

- 11) 付言すれば、1945年の第2次大戦の勝利の後、超大国となったアメリカが、「ヨーロッパ」というアイディアを支持したことも忘れてはならない。欧州統合の実の父は、西欧にとって脅威となったスターリンと、この脅威に大西洋同盟とマーシャル・プランでもって応えたトルーマン大統領ですらあったといえるかもしれないのである、とヴェドリーヌは言う(ヴェドリーヌ 2012, 291)。と同時に、「2013年1月22日、ドイツとフランスは『独仏協力条約(エリゼ条約)』の調印から50周年を迎える。……この50年を振り返ると、仏独ともに将来に向けた責務をいっそう感じると同時に勇気づけられもする。……国境の撤廃、共通の通貨、居住の自由など今日の欧州市民が享受している恩恵は、独仏の協働なしには考えられない」という駐日独・仏両大使の『朝日新聞』2013年1月18日への寄稿は、もうひとつのポイントを考えさせてくれるものである。
- 12) この時期、こともあろうにカトリック教会が反ファシズムをもデモクラシーをも否認してしまったのである。ストルツォの苦悩は、はかりしれないほど深かったにちがいない(村上 1989, 18)。
- 13) ルネ・プレヴァン René Pleven はフランス第4共和制期の政治家である。第2次大戦中「自由フランス」の一員であり、「民主・社会主義レジスタンス連合 Democratic and Socialist Union of the Resistance=UDSR」に協力した。彼は、1950年代、首相を何度も務めたが、彼の有名な貢献は、フランス、イタリア、西ドイツ、ベネルックス3国のヨーロッパ防衛共同体を構想するプレヴァン・プランである。
- 14) 戦後直後の MRP 票の増大は婦人票の帰着によるところが大きい。フランスで婦人参政権が最終的に認められたのは1944年である。1952年の調査では実践的信仰のあるフランスの婦人層の3分の2が MRP に投票した(McMillan 1996, 35)。
- 15) ビドーについて言えば、彼は頑固な植民地主義者であった。議員の間でも支持が少なく、ましてやミリタンたちは誰も彼を支持しなかった。1955年までには彼は党内で完全に孤立していた。もっとも彼はさらに3年党内にとどまったが(Williams 1954, 106)。
- 16) フランスの現代史学者シリネリは、中道派の後退であり、白鳥の歌であるとする(Sirinelli 2007, 56)。

参 考 文 献

- Aron, Raymond (1957), "Historical Sketch of the Great Debate," in Daniel Lerner & Raymond Aron, ed., *France defeats EDC*, New York, Praeger, pp. 2-21.
- (1956), "Esquisse historique d'une grande querelle idéologique," in sous la direction de Raymond Aron et Daniel Lerner, *La Querelle de la C.E.D.: essais*

- d'analyse sociologique*, Paris, A. Colin, pp. 1-19.
- Bazin, Francois (1981), *Les députés MRP élus les 21 octobre 1945, 2 juin et 10 novembre 1946*. Thèse de Troisième Cycle, Paris Institute d'Étude politiques de Paris.
- Becker, Jean-Jacques (2012), *Histoire politique de la France depuis 1945 (10e édition)*, Paris, Armand Colin.
- Béthouart, Bruno (2004), "Entry of the Catholics into the Republic: The Mouvement Republicain Populaire in France," in ed. by Michael Gehler and Wolfram Kaiser, *Christian democracy in Europe since 1945*, London, Routledge, pp. 85-100.
- (1994), "Les Réformes sociales à la Libération; le poids des parlementaires MRP," *Revue du Nord*, vol. 35, pp. 359-90.
- Bichet, Robert (1980), *La Démocratie chrétienne en France: Le Mouvement républicain populaire*, Besançon, Jacques et Demontrond.
- Burgess, Michael (1990), "Political Catholicism, European unity and the rise of Christian Democracy", in Edited by M.L. Smith and Peter M.R. Stirk, *Making the New Europe: European Unity and the Second World War*, London and New York, Pinter Publishers, pp. 142-55.
- Capelle, Russell B. (1963), *The MRP and French Foreign Policy*, New York, Praeger.
- Chenaux, Philippe (2007), *De la Chrétienté à l'Europe*, Paris, CLD.
- (2003), *PIE XII: Diplomate et Pasteur*, Paris, Cerf.
- Conway, Martin (2004), "The Rise and Fall of Western Europe's Democratic Age, 1945-1973," *Contemporary European History*, Vol. 13, No. 1, pp. 67-88.
- (2003), "The Age of Christian Democracy. The Frontiers of Success and Failure", in edited by Thomas Kselman and Joseph A. Buttigieg, *European Christian Democracy: Historical Legacies and Comparative Perspectives*, Notre Dame (IN), University of Notre Dame Press, pp. 43-67.
- (2001), "Left Catholicism in Europe in the 1940s. Elements of an Interpretation," in Ed. by Gerd-Rainer Horn & Emmanuel Gerard, *Left Catholicism 1943/1955: Catholics and Society in Western Europe at the Point of Liberation*, Leuven, Leuven University Press, pp. 269-81.
- Descamps, Henri (1981), *La Démocratie Chrétienne et le M. R. P. de 1946 à 1959*, Paris, LGDJ, 1981.
- Delbreil, Jean-Claude (2001), "The French Catholic Left and the Political Parties," in Ed. by Gerd-Rainer Horn & Emmanuel Gerard, *Left Catholicism 1943/1955: Catholics and Society in Western Europe at the Point of Liberation*,

- Leuven, Leuven University Press, pp. 45-63.
- (1995), “MRP (Mouvement Républicain Populaire)”, dans sous la direction de Jean-François Sirinelli, *Dictionnaire historique de la vie politique française au XXe siècle*, Paris, Presses Universitaires de France, pp. 709-13.
- (1993), “Le MRP et la construction européenne : resultats, interprétation et conclusion d’une enquête écrite et orale,” in sous la direction de Serge Bernstein, Jean-Marie Mayeur et Pierre Milza, *op. cit.*, pp. 309-63.
- Einaudi, Mario and François Goguel (1969, c1952), *Christian democracy in Italy and France*, Hamden, Archon Books.
- Fauvet, Jacques (1959), *La IVe République*, Paris, Fayard.
- (1951), *Les Forces Politiques en France : de Thorez à de Gaulle : étude et géographie des divers partis*, Paris, Éditions “Le Monde”.
- Gehler, Michael (2004), “Genova Circle of Western European Christian Democrats,” in ed. by Michael Gehler and Wolfram Kaiser, *Christian democracy in Europe since 1945*, London, Routledge, pp. 207-20.
- Gehler, Michael and Wolfram Kaiser (2003), “Toward a ‘core Europe’ in a Christian Western Bloc” in edited by Thomas Kselman and Joseph A. Buttigieg, *op. cit.*, pp. 240-66.
- Hobsbawm, Eric (2002), *Interesting Times : A Twentieth-Century Life*, London, A. Lane.
- Hoffmann, Stanley (1957), “Postmortems,” in Daniel Lerner & Raymond Aron, ed., *op. cit.*, pp. 165-96.
- (1956), “Les oraisons funèbres,” in, sous la direction de Raymond Aron et Daniel Lerner, *op. cit.*, pp. 59-87.
- Irving, R. E. M. (2010), *Christian Democracy in France*, London, Routledge, (First published in 1973, Allen and Unwin).
- (1979), *The Christian Democratic Parties of Western Europe*, London, George Allen & Unwin.
- Jansen, Thomas and Steven Van Hecke (2011), *At Europe’s Service : The Origins and Evolution of the European People’s Party*, London, Springer.
- Kaiser, Wolfram (2007), *Christian Democracy and the Origins of European Union*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Letamendia, Pierre (1995), *Le Mouvement Républicain Populaire : Histoire d’un grand parti français*, Paris, 1995.
- (1993), “La Place des problèmes européens dans la vie interne du parti sous la IV^e République,” in in sous la direction de Serge Bernstein, Jean-Marie

- Mayeur et Pierre Milza, *Le MRP et la construction européenne*, Paris, Éditions Complexe, pp. 103-12.
- Massart, Alexis (2004), "The Impossible Resurrection: Christian Democracy in France," in Ed. by Steven Van Hecke & Emmanuel Gerard, *Christian Democratic Parties in Europe since the End of the Cold War*, Leuven, Leuven University Press, pp. 197-215.
- (1999), *L'Union pour la Démocratie Française (UDF)*, Paris, L'Harmattan.
- Mayeur, Jean-Marie (1997), "La démocratie d'inspiration chrétienne en France," in Emiel Lamberts (ed.), *op. cit.*, pp. 79-92.
- (1993), "Introduction," in sous la direction de Serge Berstein, Jean-Marie Mayeur et Pierre Milza, *op. cit.*, pp. 9-12.
- (1980), *Des partis catholiques à la démocratie chrétienne: XIXe-XXe siècles*, Paris, A. Colin.
- McMillan, James F. (1996), "France," in edited by Tom Buchanan and Martin Conway, *Political Catholicism in Europe, 1918-1965*, Oxford, Clarendon Press, pp. 34-68.
- Pulzer, Peter (2004), "Nationalism and Internationalism in European Christian Democracy," in ed. by Michael Gehler and Wolfram Kaiser, *op. cit.*, pp. 10-24.
- Rémond, René (1993), "Conclusion," in sous la direction de Serge Berstein, Jean-Marie Mayeur et Pierre Milza, *op. cit.*, pp. 363-6.
- (1988), *Notre siècle de 1918 à 1988*, Paris, Fayard.
- (1979), "Quand la CED divisait les Français," *L'Histoire*, no. 13, pp. 14-21.
- (1960), *Les Catholiques, le communisme et les crises 1929-1939*, Paris, Armand Colin.
- Rioux, Jean-Pierre (2011), *Les centristes: de Mirabeau à Bayrou*, Paris, Fayard.
- Roth, Francois (2008), *Robert Schuman, 1886-1963: du Lorrain des frontières au père de l'Europe*, Paris, Fayard.
- Sa'adah, Anne (1987), "Le Mouvement Républicain Populaire et la reconstitution du système partisan français," *Revue française de Science Politique*, vol. 37, no. 1, pp. 23-58.
- Sirinelli, Jean-François (2007), *Les Vingt Décisives, 1965-1985: le passé proche de notre avenir*, Paris, Fayard.
- Vinen, Richard (1995), *Bourgeois politics in France, 1945-1951*, New York, Cambridge University Press.
- Williams, Philip (1958), *Politics in post-war France: Parties and the Constitution in the Fourth Republic*, London, Longmans.

- (1954), *Crisis and Compromise: Politics in the Fourth Republic*, London, Longmans.
- Zéraffa-Dray, Danièle (1993), “Le Mouvement Républicain Populaire et la construction de l’Europe,” in Gilbert Trausch (ed.), *The European Integration from the Schuman-Plan to the Treaties of Rome: Projects and Initiatives, Disappointments and Failures: contributions to the Symposium in Luxembourg May 17-19, 1989*, Baden-Baden, Nomos, pp. 231-9.
- (1991), “De Gaulle et le Mouvement républicain populaire: 1944-1962,” dans sous la direction de Christian Bidégaray et Paul Isoart, *Les Droites et le général de Gaulle: colloque des 25 et 26 janvier 1990*, Paris, Economica, 43-56.
- 板橋拓己 (2012), 「『西洋の救済』——ヨーロッパ統合史のなかの『保守主義 vs. キリスト教民主主義』, 1925-1965年——」, 日本比較政治学会2012年度研究大会 (於・日本大学法学部) 報告論文, 1-41頁。
- 伊藤 武 (2012), 「共和国の成立と高度成長」, 北村暁夫/伊藤 武編著『近代イタリアの歴史——16世紀から現代まで——』, ミネルヴァ書房, 189-209頁。
- 上原良子 (1998), 「フランスのキリスト教民主主義勢力とヨーロッパ統合——MRP (人民共和運動), 1947年から1950年——」, 『現代史研究』第44号, 68-83頁。
- 川嶋周一 (2007), 『独仏関係と戦後ヨーロッパ国際秩序: ドゴール外交とヨーロッパの構築 1958-1969』, 創文社。
- 剣持久木 (2003), 「書評: 中山洋平著『戦後フランス政治の実験——第4共和制と「組織政党」1944-1952年』, 『史学雑誌』第112編, 第4号, 86-94頁。
- 辰巳浅嗣 (2001), 『EU の外交・安全保障政策——欧州政治統合の歩み——』, 成文堂。
- 谷口長世 (2000), 『NATO——変貌する地域安全保障——』, 岩波新書。
- 津田由美子 (2011), 「ヨーロッパ『小国』研究と比較政治学」, ——・吉武信彦編著『ヨーロッパ北欧・南欧・ベネルクス』, ミネルヴァ書房, 285-295頁。
- 土倉莞爾 (2004), 「書評: 中山洋平著『戦後フランス政治の実験』」, 同54巻4号, 235-320頁。
- (2003), 「書評: 辰巳浅嗣著『EU の外交・安全保障政策——欧州政治統合の歩み——』」, 同53巻3号, 243-272頁。
- (1999), 『フランス急進社会党研究序説』, 関西大学出版部。
- 中山洋平 (2011a), 「地方公共投資とネットワークの変容: フランス政治における公的資金の「水流」(1920年代~1970年代)(6)」, 『国家学会雑誌』124巻7・8号, 118-77頁。
- (2011b), 「同(5)」, 同124巻1・2号, 117-83頁。
- (2008a), 「中央からの財政資源配分と地方政治構造の変容——20世紀南フ

- ランスの事例——」, 河田潤一編著『汚職・腐敗・クライエンテリズムの政治学』, ミネルヴァ書房, 235-69頁。
- (2008b), 「MRP (人民共和運動) の青年・学生グループの軌跡: フランスにおけるキリスト教民主主義勢力解体に関する一考察」, 田口 晃・土倉莞爾編著, 『キリスト教民主主義とヨーロッパ政治』, 木鐸社, 45-77頁。
- (2002), 『戦後フランス政治の実験: 第4共和制と「組織政党」1944-1952年』, 東京大学出版会。
- (2001), 「例外としてのフランス: なぜキリスト教民主主義政党は根付かなかったのか——世紀末の組織化の挫折と媒介構造の形成——」, 日本政治学会編『年報日本政治学: 三つのデモクラシー』, 岩波書店, 33-52頁。
- (1999a), 「フランス」, 小川有美ほか『国際情勢ベーシックシリーズ⑥ EU 諸国』, 自由国民社, 229-80頁。
- (1999b), 「ミリタン——フランス民主主義の基層へ——」, 『創文』406号, 26-8頁。
- (1992), 「フランス第4共和制の政治経済体制: 2つのモネ・プランと53年危機」, 『国家学会雑誌』105巻3・4号, 66-136頁。
- 西川知一 (1988), 「キリスト教民主主義政党の成立過程」, 『姫路法学』創刊第1号, 1-50頁。
- (1977) 『近代政治史とカトリシズム』, 有斐閣。
- 細谷雄一 (2001), 「ウィンストン・チャーチルと欧州統合の理念」『北大法学論集』第52巻1号, 94-102頁。
- 水島治郎 (1993), 「ヨーロッパ政治の基層——「二つの民主主義」の視点から——」, 樺山紘一・長尾龍一編『ヨーロッパのアイデンティティ』, 新生社, 77-94頁。
- 村上信一郎 (1989) 『権威と服従——カトリック政党とファシズム——』, 名古屋大学出版会。
- 渡邊啓貴 (1998), 『フランス現代史: 英雄の時代から保革共存へ』, 中公新書。
- ヴェドリーヌ・ユベール (2012), 「ヨーロッパ——国民国家と連邦主義の狭間で」, 吉田 徹編『ヨーロッパ統合とフランス——偉大さを求めた1世紀』, 法律文化社, 289-302頁。
- ゴーシェ・マルセル (伊達聖伸・藤田尚志訳) (2010), 『民主主義と宗教』, トランスビュー。
- ニッパードイ・トーマス (坂井榮八郎訳) (2008), 『ドイツ史を考える』, 山川出版社。
- ビーヴァー・アントニー, アーテミス・クーパー (2012), 『パリ解放 1944-49』, 白水社。
- ピレンヌ・アンリ (増田四郎監修, 中村 宏・佐々木克己訳) (1960), 『ヨーロッパ世界の誕生——マホメットとシャルマーニュ——』, 創文社。

- フランク・ロベール（廣田 功訳）（2003a），『欧州統合史のダイナミズム——フランスとパートナー国——』，日本経済評論社。
- （2003b）（同），「ヨーロッパ・アイデンティティの形成とヨーロッパ統合」『ノモス』（関西大学法学研究所）第14号，124-36頁。
- ホブズボーム・エリック（河合秀和訳）（2004），『わが20世紀・面白い時代』，三省堂。
- マルシャル，アンドレ（赤羽裕・水上万里夫訳）（1969），『統合ヨーロッパへの道』，岩波書店。
- モラン・エドガール（林 勝一訳）（1988），『ヨーロッパを考える』，法政大学出版局。
- レモン・ルネ（工藤庸子・伊達聖伸訳）（2010），『政教分離を問いなおす：EU とムスリムのはざまで』，青土社。
- （田中正人・塚本俊之訳）（1995），『フランス 政治の変容』，ユニテ。

* 本稿は2012年10月の日本政治学会（九州大学），分科会D-4「冷戦以降のキリスト教民主主義」で報告した論文に加筆したものである。また，本稿は，平成22-24年度科学研究費補助金「基盤研究（C）」「西欧キリスト教民主主義：その『危機』と革新の可能性」（研究代表者 水島治郎）による研究成果の一部である。さらに，本稿は，平成22-23年度関西大学重点領域研究助成金による研究課題「近代フランス知識人の社会への関与と責任」による研究成果の一部である。